

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年4月28日
【事業年度】	第10期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 重松 健二郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (百万円)	193,123	220,526	319,385	474,951	391,928
経常利益 (百万円)	25,502	36,554	75,835	133,028	39,371
当期純利益 (百万円)	10,866	20,486	72,051	74,879	18,886
純資産額 (百万円)	80,357	161,680	327,318	415,510	389,521
総資産額 (百万円)	317,911	351,934	578,854	710,495	733,897
1株当たり純資産額 (円)	1,199,372.83	1,350.41	2,297.90	1,409.59	1,419.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	208,639.39	195.61	597.66	294.34	74.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	45.9	50.5	50.5	49.8
自己資本利益率 (%)	14.5	16.9	31.7	23.0	5.2
株価収益率 (倍)	-	32.41	14.59	7.90	16.03
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,365	62,895	83,164	188,516	93,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,168	52,699	101,455	149,230	147,584
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,063	5,835	24,841	18,705	51,211
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,001	30,152	37,005	57,755	52,955
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	5,705 (489)	5,554 (487)	8,864 (1,669)	9,526 (2,242)	9,629 (1,498)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用したことにより、第8期から純資産額には少数株主持分等を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第6期の株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。
- 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。
- 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高 (百万円)	165,126	190,312	253,669	320,932	283,265
経常利益 (百万円)	25,498	34,188	63,054	95,372	23,897
当期純利益 (百万円)	11,611	20,766	64,080	56,543	13,318
資本金 (百万円)	58,500	82,173	114,107	114,107	114,107
発行済株式総数 (株)	67,000	119,700,000	127,200,000	254,400,000	257,751,739
純資産額 (百万円)	82,241	163,223	285,681	332,078	342,288
総資産額 (百万円)	296,148	333,259	438,572	512,807	639,663
1株当たり純資産額 (円)	1,227,488.21	1,363.38	2,245.93	1,305.34	1,327.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	20.00 (-)	50.00 (25.00)	55.00 (27.50)	40.00 (27.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	222,942.27	198.37	531.54	222.26	52.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	49.0	65.1	64.8	53.5
自己資本利益率 (%)	15.2	16.9	28.5	18.3	4.0
株価収益率 (倍)	-	31.96	16.41	10.46	22.73
配当性向 (%)	-	10.1	9.4	24.7	76.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,365 (414)	3,323 (377)	3,589 (625)	4,107 (1,135)	4,882 (670)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第6期の株価収益率については、当社は株式を公開しておりませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年5月12日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行っております。

5. 当社は、平成17年11月16日に公募増資により普通株式19,200,000株を新規発行しております。

6. 当社は、平成18年12月19日に公募増資により普通株式6,850,000株を新規発行しております。

7. 当社は、平成19年1月15日に第三者割当増資により普通株式650,000株を新規発行しております。

8. 当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

9. 当社は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために普通株式3,351,739株を新規発行しております。

2【沿革】

当社は、平成11年7月に住友金属工業株式会社、三菱マテリアル株式会社及びその子会社である三菱マテリアルシリコン株式会社の共同出資（住友金属工業株式会社及び三菱マテリアルグループがそれぞれ50%出資）により、300mm口径のシリコンウェーハ（以下「300mmウェーハ」といいます。）の開発及び製造を目的に設立されました。

平成14年2月には、住友金属工業株式会社よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、シリコン事業を営んでいた三菱マテリアルシリコン株式会社と合併することにより、両社のシリコンウェーハ事業を完全統合し各種シリコンウェーハを製造及び販売する専門メーカーとなりました。

年月	事項
平成11年7月	住友金属工業(株)、三菱マテリアル(株)及び三菱マテリアルシリコン(株)の共同出資により、(株)シリコンユニテッド マニュファクチュアリングとして設立。
平成13年10月	300mmウェーハの生産開始。
平成14年1月	米国における持株会社としてSUMCO USA Corp.を設立。
平成14年2月	住友金属工業(株)よりシリコン事業（シチックス事業本部）の営業を譲り受けるとともに、三菱マテリアルシリコン(株)と合併、同時に商号を三菱住友シリコン(株)に変更。
平成17年8月	商号を(株)SUMCOに変更。
平成17年11月	(株)東京証券取引所市場第一部上場。
平成18年10月	コマツ電子金属(株)＜現 SUMCO TECHXIV(株)＞株式の公開買付けにより同社を子会社化。
平成18年10月	SUMCO Oregon Corp.を清算。
平成19年1月	SUMCO USA Corp.を清算。
平成19年12月	FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONが台湾証券交易所（証券取引所）に正式上場。
平成20年5月	株式交換の方法により、SUMCO TECHXIV(株)を完全子会社化。
平成20年8月	会社分割の方法により、SUMCO TECHXIV(株)の営業部門及び技術部門を当社が承継。

なお、平成14年2月の事業統合までの住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部及び旧三菱マテリアルシリコン株式会社の沿革は以下のとおりであります。

住友金属工業株式会社旧シチックス事業本部

年月	事項
昭和12年1月	大阪特殊製鉄所として設立。
昭和27年11月	商号を大阪チタニウム製造(株)に変更。
昭和30年9月	大阪証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和30年12月	東京証券取引所に上場(昭和39年10月1日資本構成上第二部指定)。
昭和37年1月	大阪チタニウム製造(株)尼崎工場<現 当社関西事業所(尼崎工場)>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和48年8月	大阪チタニウム製造(株)と住友金属工業(株)が共同出資で、シリコンウェーハ製造会社として九州電子金属(株)を設立。
昭和50年10月	九州電子金属(株)佐賀工場<現 当社佐賀事業所>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和57年4月	大阪チタニウム製造(株)と九州電子金属(株)が共同出資で、米国でのシリコンウェーハの販売拠点としてOTC America Inc.<現 SUMCO Phoenix Corp.>を設立。
昭和59年2月	九州電子金属(株)伊万里工場<現 当社伊万里事業所>においてシリコンウェーハの生産開始。
昭和60年9月	東京・大阪両証券取引所の市場第一部に指定。
平成4年10月	大阪チタニウム製造(株)が九州電子金属(株)を吸収合併しシリコン事業を統合。
平成5年1月	大阪チタニウム製造(株)が商号を住友シチックス(株)に変更。
平成7年11月	欧州での初の生産拠点としてフランスのエピタキシャルウェーハ製造会社Epitech S.A.<現 SUMCO France S.A.S.>を買収。
平成9年4月	住友シチックス(株)が太陽電池用シリコンウェーハの製造を目的として和歌山シチックスソーラー(株)<現 SUMCOソーラー(株)>を設立。
平成9年10月	住友シチックス(株)が(株)住友シチックス尼崎<現 (株)大阪チタニウムテクノロジーズ>にシリコンウェーハを除くすべての事業を営業譲渡し、シリコンウェーハ専業メーカーとなる。
平成10年10月	住友金属工業(株)と住友シチックス(株)が合併し、住友金属工業(株)シチックス事業本部が発足。

旧三菱マテリアルシリコン株式会社

年月	事項
昭和33年12月	新日本窒素肥料(株) < 現 チッソ(株) > が半導体用高純度シリコンの製造・販売を目的に日室電子化学(株)を設立。
昭和34年10月	三菱金属鉱業(株) < 現 三菱マテリアル(株) > 等が半導体用高純度シリコンの製造・販売等を目的に日本電子金属(株)を設立。 日室電子化学(株)野田工場 < 現 当社野田工場 > が生産開始。
昭和39年3月	新日本窒素肥料(株)がチッソ電子化学(株)を設立。
昭和39年8月	日室電子化学(株)が解散し、チッソ電子化学(株)に資産を譲渡。
昭和49年2月	三菱金属(株) < 現 三菱マテリアル(株) > がチッソ電子化学(株)を子会社化、同時にチッソ電子化学(株)が商号を東洋シリコン(株)に変更。
昭和53年2月	東洋シリコン(株)が商号を日本シリコン(株)に変更。
昭和54年1月	日本シリコン(株)が日本電子金属(株)のシリコン事業を営業譲受。
昭和57年5月	日本シリコン(株)生野工場 < 現 当社関西事業所(生野工場) > が操業開始。
昭和59年6月	日本シリコン(株)がシリコンウェーハ製造子会社として、山形シリコン(株) < 現 当社米沢事業所 > を設立。
昭和61年12月	三菱金属(株)、三菱鉱業セメント(株) < 両社 現 三菱マテリアル(株) > 及び三菱商事(株)が共同でSiltec Corp. < 後に商号変更しMitsubishi Silicon America Corp. > を買収。
平成3年6月	日本シリコン(株)がエピタキシャルウェーハ製造子会社として、千歳シリコン(株) < 現 当社千歳事業所 > を設立。
平成3年10月	日本シリコン(株)が商号を三菱マテリアルシリコン(株)に変更。
平成7年4月	三菱マテリアルシリコン(株)が山形シリコン(株)を吸収合併。
平成8年12月	三菱マテリアル(株)、三菱マテリアルシリコン(株)等の共同出資により、シリコンウェーハ製造子会社としてPT. MSIL Indonesia < 現 PT. SUMCO Indonesia > を設立。
平成12年9月	三菱マテリアルシリコン(株)がMitsubishi Silicon America Corp. < 後に商号変更しSUMCO Oregon Corp. > を子会社化。
平成13年1月	三菱マテリアルシリコン(株)が千歳シリコン(株)を吸収合併。
平成13年10月	三菱マテリアルシリコン(株)が三菱マテリアルクォーツ(株) < 現 ジャパンスーパークォーツ(株) > を子会社化。

(注) 1. 昭和48年12月、三菱金属鉱業株式会社が商号を三菱金属株式会社に変更。

2. 平成2年12月、三菱金属株式会社が、三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号を変更。

3【事業の内容】

当社の関係会社は国内子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）及び海外子会社15社（連結子会社11社、非連結子会社4社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体（注1）メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英坩堝の製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

(1)半導体用シリコンウェーハ事業部門について

半導体用シリコンウェーハについて

当社グループが製造及び販売を行う半導体用シリコンウェーハは、当社グループの顧客である半導体メーカーがメモリーやMPU（超小型演算処理装置）等の各種半導体を製造する上で基板材料として用いられるものであります。

半導体の製造工程においては、シリコンウェーハの口径が大きいほど一枚当たりのシリコンウェーハから切り出される半導体の個数が多くなるため生産性が向上し、さらに、半導体を切り出す際に周縁部で無駄となる部分の割合が減ることで歩留りが向上するため、半導体メーカーにおけるコスト削減の要請に応え、シリコンウェーハの口径は100mmから、125mm、150mm、200mm、300mmと世代毎にその口径が大きくなっております。

現在は、大手半導体メーカーなどを中心に、現在最大口径である300mmウェーハを用いた製造プロセスへの移行が進んでおります。

このような背景のもと、当社グループは、国内外の製造拠点において、各口径のポリッシュトウェーハ（注2）や、その表面にさらに特殊加工を施したエピタキシャルウェーハ（注3）等の製造を行っております。

当社グループの生産体制及び販売体制について

（半導体用シリコンウェーハの製造工程及び製造方法）

半導体用シリコンウェーハの製造工程は、大きく「単結晶引上工程」と「ウェーハ加工工程」に区分されます。単結晶引上工程においては、結晶炉内に設置した高純度石英坩堝（注4）の中で加熱溶融した多結晶シリコンを、時間をかけて単結晶を成長させながら引き上げることにより、単結晶シリコンのインゴット（塊）を製造いたします。次に、ウェーハ加工工程において、単結晶引上工程にて製造された単結晶シリコンインゴットを厚さ1mm以下にスライスし、研削、研磨、洗浄等の工程を経てシリコンウェーハ（ポリッシュトウェーハ）に仕上げます。さらにポリッシュトウェーハの表面に特殊加工を施したエピタキシャルウェーハなどの製品も製造しております。

（当社グループの生産体制）

当社グループにおいて、300mmウェーハについては、伊万里事業所、佐賀事業所、米沢事業所、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

200mm以下のウェーハについては、伊万里事業所、佐賀事業所、関西事業所、米沢事業所、千歳事業所、SUMCO TECHXIV株式会社の長崎工場及び宮崎工場、米国のSUMCO Phoenix Corporation及びその製造子会社各社、インドネシアのPT. SUMCO Indonesia、台湾のFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに製造拠点を置いております。

なお、半導体用シリコンウェーハ製造工程において使用される設備の一部は、「その他の関係会社」である住友金属工業株式会社の子会社である株式会社住友金属ファインテック、及び「その他の関係会社」である三菱マテリアル株式会社の子会社である三菱マテリアルテクノ株式会社から購入しております。

また、三菱マテリアル株式会社及びその子会社並びに住友金属工業株式会社の関連会社である株式会社大阪チタニウムテクノロジーズから原材料を購入しております。

(当社グループの販売体制)

当社グループの販売体制は、全世界の半導体メーカーに対応するため、次のような体制としております。

日本国内では東京、大阪、福岡に営業拠点を置き、北米地域にはSUMCO USA Sales Corporationを販売子会社として置いております。また、アジア地域には台湾及びシンガポールに営業活動を行う子会社を置くとともに、台湾及び韓国に技術サポートを行う子会社を置いております。欧州とその近隣地域では、英国の販売子会社であるSUMCO Europe Sales Plcが営業活動を行っております。

(2)その他事業部門について

当社グループにおけるその他事業部門として、SUMCOソーラー株式会社が太陽電池メーカー向けに太陽電池用シリコンウェーハ(注5)の製造を、ジャパンスーパーコーツ株式会社が当社グループ向け及び外部顧客向けに高純度石英ルツボの製造及び販売を行っております。

(注1)半導体

一般に「半導体」という場合、物質・物性の呼び名でなく、半導体を材料として用いて作られたダイオードやトランジスタ、またトランジスタ等の集積回路であるIC(これらを総称して「デバイス」ともいいます。)等を指します。

(注2)ポリッシュトウェーハ

半導体用のシリコンウェーハの表面はインゴット状の単結晶から円板状にスライスされた後、鏡面加工を施されます。この状態のウェーハを「ポリッシュトウェーハ」といいます。

(注3)エピタキシャルウェーハ

ポリッシュトウェーハの表面上に、反応炉内で気相成長法によって薄いシリコン単結晶層を形成させ、これによって表面部分の品質を高めたものであります。

(注4)高純度石英ルツボ

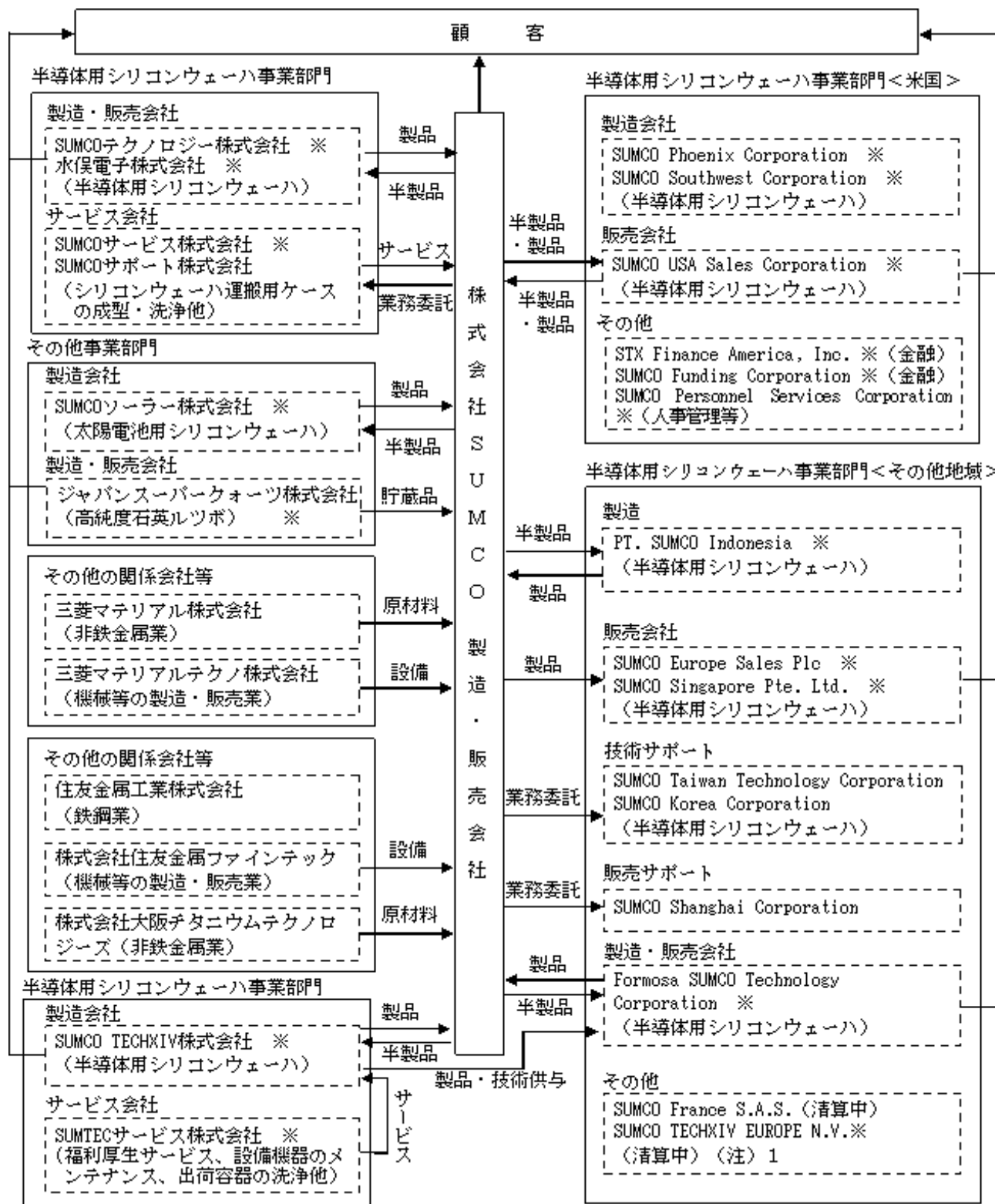
シリコン単結晶を製造する際に使用される容器には、加熱溶融した原材料にシリコン以外の不純物が混入しないことが求められることから、高純度石英ルツボが使用されます。

(注5)太陽電池用シリコンウェーハ

太陽光発電を行う太陽電池材料は現在シリコンウェーハが主流となっております。このウェーハを太陽電池用シリコンウェーハと呼び、結晶が単結晶のものと多結晶のものがあり、SUMCOソーラー株式会社においては多結晶のものを製造しております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(は連結子会社)



(注) 1 . 当社は平成20年10月30日付で、SUMCO TECHXIV EUROPE N.V.の解散を決定いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) SUMCO TECHXIV 株式会社 (注)1	長崎県大村市	11,636	半導体用シリ コンウェーハ の製造・販売	100	役員の兼任等 有
SUMCOソーラー 株式会社	和歌山県 海南市	450	太陽電池用シリ コンウェーハ の製造	85	当社は原材料を供給し、 太陽電池用シリコン ウェーハを購入しており ます。 役員の兼任等 有
ジャパンスーパー クォーツ株式会社	秋田県 秋田市	300	高純度石英ルツ ボの製造・ 販売	100	当社は高純度石英ルツボ を購入しております。 役員の兼任等 有
水俣電子株式会社	熊本県 水俣市	256	半導体用シリ コンウェーハ の製造	99	役員の兼任等 有 融資 有
SUMCOテクノロジー 株式会社	千葉県 野田市	12	半導体用シリ コンウェーハ の再生加工	100	役員の兼任等 有
SUMCOサービス 株式会社	佐賀県 杵島郡	12	シリコン ウェーハ運搬 容器の製造・ 洗浄等	100	役員の兼任等 有
SUMTECサービス 株式会社	長崎県 大村市	18	シリコン ウェーハ用出 荷容器の洗浄 等	100 (100)	-
SUMCO Phoenix Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	403,865 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Southwest Corporation (注)1	米国アリゾナ州 フェニックス	420,695 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の製造	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO USA Sales Corporation (注)1.4	米国カリフォルニ ア州サンノゼ	200 千米ドル	半導体用シリ コンウェーハ の販売	100 (100)	役員の兼任等 有
SUMCO Funding Corporation	米国アリゾナ州 フェニックス	100 千米ドル	金融	100 (100)	役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
STX Finance America, Inc.	米国ニューメキシコ州アルバカーキ	50 千米ドル	金融	100 (100)	-
SUMCO Personnel Services Corporation	米国アリゾナ州フェニックス	10 千米ドル	人事管理等	100 (100)	米国事業会社への人材派遣及び日本人駐在員の給与計算、支払業務を代行しております。 役員の兼任等 有
SUMCO Europe Sales Plc	英国ロンドン	22,700 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
SUMCO TECHXIV EUROPE N.V. (注) 5	ベルギービルボールド	250 千ユーロ	(清算中)	100 (100)	-
PT. SUMCO Indonesia	インドネシアチカランバラ	10,000 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの製造	100	役員の兼任等 有 債務保証 有
SUMCO Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	57 千米ドル	半導体用シリコンウェーハの販売	100	役員の兼任等 有
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION (注) 1	台湾雲林縣	7,387 百万 新台幣ドル	半導体用シリコンウェーハの製造及び販売	49 (49)	役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 住友金属工業株式会社 (注) 2	大阪府大阪市中央区	262,072	鉄鋼業	(被所有) 直接27.8	役員の兼任等 有
三菱マテリアル株式会社 (注) 2	東京都千代田区	119,457	非鉄金属業	(被所有) 直接27.8	当社は原材料を購入しております。 役員の兼任等 有 債務被保証 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 最近連結会計年度において、SUMCO USA Sales Corporationの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	58,498百万円
	(2)経常損失	885百万円
	(3)当期純損失	890百万円
	(4)純資産額	653百万円
	(5)総資産額	3,696百万円

5. 当社は、平成20年10月30日付でSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.の解散を決定いたしました。

5【従業員の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売の「その他事業部門」に分かれております。

(1)連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体用シリコンウェーハ	9,350(1,267)
その他	279(231)
合計	9,629(1,498)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,882(670)	39.0	14.5	6,799,079

- (注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(人材派遣会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、年間の平均人員を()に、外数で記載しております。
- 2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3.当社は平成14年2月6日付三菱マテリアルシリコン株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、平成15年1月1日付で住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社からの出向者は全員が転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。
- 4.従業員数が前期末に比べ775名増加しておりますが、これは主に会社分割によりSUMCO TECHXIV株式会社の営業・技術部門を当社が承継したことに伴う出向者の受け入れ等によるものであります。

(3)労働組合の状況

当社及び一部グループ会社には、SUMCO労働組合(組合員数4,157人)が組織されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。また、SUMCO TECHXIV株式会社の従業員を中心としてSUMCO TECHXIVユニオン(組合員数2,023人)が組織されております。

いずれも、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済動向は、期前半は好調な輸出を背景として企業収益は概ね堅調に推移したものの、期後半は米国におけるサブプライムローン問題、さらには米国大手証券会社の経営破綻を端緒とする未曾有の大不況が世界を揺るがし、国内においても為替変動や株安の急激な進行が企業収益や実体経済に深刻な影響を及ぼすに至りました。

半導体市場におきましても、期前半は、数量・金額ともに成長を持続したものの、期後半には世界的な景気後退の影響を受け、パソコン、自動車、携帯電話等の半導体搭載製品の需要が大きく縮小する中、生産調整局面に一転し、工場の閉鎖や設備投資の縮小を余儀なくされるメーカーが相次ぎました。

シリコンウェーハ市場におきましては、半導体市場に連動し、期前半は300mmウェーハを中心に概ね堅調に推移したものの、昨年9月以降において需給調整局面に転じ、市況は急速に悪化しました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは、ウェーハ需要の動向等を勘案し、300mmウェーハを中心に設備投資を圧縮するとともに、操業体制の見直しをはじめとするあらゆるコスト削減施策を推し進め、収益の確保に努めました。一方、太陽電池用シリコンウェーハにつきましては、足下では世界的な景気後退の影響を受けておりますが、将来における需要増に備え、佐賀県伊万里市における新工場の建設を計画に沿って推し進める等、顧客のニーズや需要動向に即応した経営施策を展開しました。

この結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高391,928百万円（前年度比17.5%減）、営業利益45,069百万円（前年度比67.9%減）、経常利益は39,371百万円（前年度比70.4%減）、当期純利益18,886百万円（前年度比74.8%減）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

世界的な半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、国内につきましては、売上高は403,360百万円（前年度比11.8%減）、営業利益は49,045百万円（前年度比63.5%減）となりました。

北米

北米におきましても、半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、売上高は58,508百万円（前年度比24.4%減）、営業利益は1,884百万円（前年度比70.3%減）となりました。

アジア

アジアにつきましては、拡販の注力により、売上高は45,087百万円（前年度比4.4%増）となり、営業利益は4,162百万円（前年度比62.1%減）となりました。

欧州

欧州におきましても、半導体需要の縮小・生産調整の影響を受け、売上高は19,983百万円（前年度比26.3%減）、営業損失は249百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,800百万円減少し、52,955百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが93,334百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが147,584百万円、及び財務活動によるキャッシュ・フローが51,211百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ95,182百万円減少し、93,334百万円となりました。これは、売上債権が減少したことによる増収があったものの、税金等調整前当期純利益が減少したこと、及び法人税等の支払額が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が1,646百万円減少し、147,584百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、51,211百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出があったものの、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	290,142	106.3
その他	16,411	111.1
合計	306,554	106.5

(注)1.金額は製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	365,452	80.9
その他	26,476	112.7
合計	391,928	82.5

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	67,170	14.1	68,046	17.4
住友商事株式会社	75,950	16.0	48,840	12.5

3【対処すべき課題】

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実に円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化してまいります。

(1) 事業環境への対応

未曾有の世界同時不況を背景に、半導体及びシリコンウェーハ市場におきましては、急激に需要が縮小し、深刻な市況低迷の状況下にあります。

この厳しい事業環境のもと、300mmウェーハにつきましては、当面、増強投資を一旦凍結し、その他の設備投資も極力抑制するほか、集中生産や臨時休業実施等による工場の効率操業、棚卸資産の圧縮、諸経費の節減等、収益を確保できるよう体質改善を図るための諸施策を実施してまいります。一方、太陽電池用シリコンウェーハ事業につきましては、引き続き、需要動向や顧客ニーズを見極めつつ、佐賀県伊万里市に建設中の新工場の立ち上げを予定どおりに遂行してまいります。

(2) グループ経営体制のさらなる強化

当社グループとして一体化を図るため、SUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社化し、さらに営業・技術部門を当社に承継する会社分割を実施し、同社を製造子会社とする組織再編を行いました。今後は、伊万里に集約した技術陣による次世代ウェーハの研究開発等、当社グループとしての経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。

(3) 事業継続リスクの回避

当社グループでは、事業の継続性全般のリスクに対して、組織体制・規定を整備するなど所要の施策を実施しております。中でも特に、強固で良好なサプライチェーンの構築、工場の安定操業に注力するとともに、自然災害・事故等のリスクに対してもその影響を極小化する対策を講じてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題であると認識しており、経営監視機能の強化、取締役の職務執行の効率性の確保、当社グループ統治の充実等をはじめとする諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図ってまいります。また、経営の透明性を高めるために、適時適切な情報開示に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、以下のような事項を当社グループの経営並びに事業遂行上の主要なリスク要因と認識しており、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社グループの事業、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1)事業環境について

当社グループが製造及び販売するシリコンウェーハは、各種半導体の基板等に用いられるものであることから、半導体及びその周辺産業等に特徴的な諸要因の影響を受けることがあります。かかる諸要因には、半導体業界における急激な市況悪化、半導体及びその周辺産業等における急速な技術革新の進展、製品の陳腐化、製品構成の急速な変化、製品価格の下落、特定顧客との取引の集中とその特定顧客からの受注の大幅な変動、同業他社との競争優位性の変化に伴う当社グループの競争力の変動、及び顧客需要の大きな振幅等があり、これらは当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社グループのシリコンウェーハ事業を統合した会社であり、両社は現在も当社の主要株主であります。当社グループと両社との関係の変化により、当社グループは将来において影響を受ける可能性があります。

(2)当社グループの製品について

当社グループの製品が用いられる半導体の価格は、製品の市場投入後は普及による販売数量拡大等の影響もあり、一般的に低下する傾向にあります。当社グループにおいては、量産化による販売数量の拡大や製造工程等における歩留率向上等の合理化を進めることにより、当該製品価格低下を想定した事業計画を策定しておりますが、急激な市況悪化その他の事由により想定以上の販売価格低下が生じる場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも、品質の不適合（具体的には、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しない場合、または不適合等が生じる場合に重大な品質クレームを引き起こす可能性）、生産性向上の未達成等（具体的には、製品製造工程における歩留率改善等による継続した生産効率の向上が図られない場合の利益の圧迫要因、もしくは生産設備の事故やその他の要因による製造の中断、あるいは大幅な遅延等が生じる場合に、当社グループ全体の生産能力低下や特定製品の供給が困難となる可能性等）が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3)原材料と主要製造設備の安定調達及びそれらの調達価格の変動等について

当社グループは、主要株主の関係会社をはじめとする主要な多結晶シリコンメーカー各社と長期契約を結び、原材料の安定調達を図っておりますが、今後の多結晶シリコンの需要が、多結晶シリコンメーカー各社の供給能力を大きく上回る場合には、価格上昇のみならず、多結晶シリコンの安定的な確保が困難となる可能性があります。また、当社の主要製造設備には、当社と住友金属工業株式会社の関係会社との間で共同開発した両面研磨機等、他メーカーへの切り替えができない設備があります。これらの円滑な調達が困難な場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)顧客及びサプライヤーに係るリスク（経営破綻・操業停止等）について

当社グループは、顧客との与信管理には万全を期しておりますが、仮に顧客が倒産し、多額の売上債権が回収不能となる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は諸資材の調達については、複数のメーカーと長期契約を締結する等、調達途絶リスクを回避する施策を講じておりますが、サプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5)設備投資について

当社グループの中核事業である300mmウェーハ事業分野においては、これまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図ってまいりましたが、米国金融危機に端を発する経済情勢の激変により、300mmウェーハの製品需要が大幅に減少したため、設備投資計画の見直しを行っております。300mmウェーハの需要は中長期的には拡大すると想定しておりますが、今後の経済動向や半導体業界を取り巻く環境の変化により、製品需要が想定どおりに拡大しない場合、また、逆に製品需要の拡大に対して設備投資の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じる場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、太陽電池用シリコンウェーハについては長期契約に基づいて設備投資を実施しておりますが、今後の経済動向や太陽電池業界を取り巻く環境が悪化する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)技術及び研究開発について

半導体業界は、急速な技術革新が進む業界であり、半導体の高集積化、細密化や半導体用途の多様化、高精度化及び生産効率の向上等、当社グループのシリコンウェーハに対して顧客より要求される各種技術は多岐に亘り、且つ、高度化しております。当社グループは、業界における市場シェア向上等を目的として、中長期的に需要の拡大が見込まれる300mmウェーハに関する技術、品種別ではエピタキシャルウェーハやアニールウェーハ等の高付加価値ウェーハ関連技術、さらに、次世代ウェーハ製品の関連技術等に重点をおいた研究開発活動を行っております。

しかしながら、業界における技術進歩への対応に支障が生じ、顧客の要求に適合することが困難となり、研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権について

当社グループは、シリコンウェーハ業界において競合他社に対抗していくためには、特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると認識しており、国内外において出願中のものを含めて多数の特許を保有しております。

また、当社グループは、大重量結晶の製造、無欠陥結晶、高精度の両面研磨技術等に関する基本特許を保持しておりますが、さらに、これら特許から発展した技術及び周辺技術についても特許の出願を進めております。

しかしながら、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合において、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外展開について

当社グループは、全世界の主要な半導体メーカー等に対してシリコンウェーハを供給しておりますが、生産及び販売活動については、日本国内に加えて、北米、欧州及びアジアにそれぞれ拠点を設置し事業を展開しております。当社グループのこれらの生産及び販売活動には、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会的インフラの未整備等による影響を受ける可能性があります。

(9)環境規制等について

当社グループの事業は、主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化等、環境に関する多くの国内外の法的規制を受けており、これらの規制に基づき一定の費用負担や賠償義務その他法的責任が生じる可能性があります。また、近年においては、一般的にこれら環境等に関する規制は強化される傾向にあります。今後において環境等に関する新たな国内外の法規制等が制定される可能性は否定できず、そのような場合、当社グループにおいて、これら法規制等への対応のために新たな費用負担等が生じることが予想され、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの各製造拠点において、地震、台風、津波または火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループの主力商品である300mmウェーハの加工工程を有する製造拠点が、上記の自然災害、事故、火災等に見舞われる場合、300mmウェーハの製造・販売に支障を来し、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)企業買収に関するリスクについて

当社は、企業買収の実施に当たり、当該企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化等、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)上記以外のリスクについて

当社グループは、事業環境の変化等により、以下のような事態が生じる場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼすことがあります。

事業環境の大幅な変化により事業及び組織の再構築等が必要となる事態が生じる場合。

退職給付債務に関して、今後当社の年金資産の時価の下落、運用利回りの低下、または退職給付債務を計算する数理計算上の前提条件の大幅な変化が生じる場合。

経済環境の著しい悪化等により、将来の収益等の見積りが大幅に変動し、会計上の対応が必要となる場合。

外部環境の変化等により当社グループが想定する以上の資金需要が生じる場合、あるいは金融機関との契約により期限の利益を喪失する場合、また、金利水準や市場環境等の要因により当社グループが希望する時期または条件により資金調達が実行できない場合。

5【経営上の重要な契約等】

(1)SUMCO TECHXIV株式会社との株式交換契約

当社と連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社（以下、SUMCO TECHXIV）は、平成20年3月6日開催のそれぞれの取締役会において、株式交換により当社がSUMCO TECHXIVを完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結しております。

また、平成20年4月23日開催のSUMCO TECHXIVの定時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

株式交換契約の概要は次のとおりであります。

株式交換による完全子会社化の目的

当社は、平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV（旧コマツ電子金属株式会社）の発行済株式総数の51.00%を公開買付により取得しましたが、その後、両社は、シリコンウェーハ事業において、戦略を共有し、シナジーの追求を図ってまいりました。

具体的には、中長期的に需要増大が見込める300mmウェーハに関し、その需要に見合う供給体制を早期に確立するため、当社においては伊万里工場に、SUMCO TECHXIVにおいては長崎事業所及び連結子会社である

FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONに、積極的な設備投資を行ってまいりました。また、長崎事業所に対して伊万里工場から結晶を供給することを両社が合意するなど生産の最適化を図りつつ、設備立ち上げのスピードアップを実行してまいりました。更には、両社で設備購買・資材調達効率化を図るほか、技術開発の強化・効率化のため、伊万里において、両社の技術陣が集結する技術開発拠点の建設に着手するなど、シナジーを追求し、一定の成果を上げております。

当社といたしましては、益々高まる顧客の期待に応えるためには、更に一体化を進めることが必要であると判断し、当社によるSUMCO TECHXIVの完全子会社化に関する株式交換契約を締結いたしました。完全子会社化後は、SUMCO TECHXIVを製造子会社として位置づけ、営業・技術を早期に当社に一本化することにより、両社の人材および技術資産を高度活用し、新SUMCOグループとして、外部環境の変化に機動的かつ戦略的に対応していく所存であります。

株式交換効力発生日

平成20年5月30日

株式交換の方法

SUMCO TECHXIV株式1株に対して、当社株式1.20株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402,000株については、株式交換による株式の割当てを行いません。

なお、当社は株式交換に際して、新たに3,351,739株を発行し、14,405,861株をSUMCO TECHXIVの株主に割当て交付いたしました。

株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社（以下、大和証券SMBC）を、SUMCO TECHXIVは、株式会社KPMG FAS（以下、KPMG FAS）を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

大和証券SMBCは、当社及びSUMCO TECHXIVの両社について、東京証券取引所に上場しており市場株価が存在することから市場株価法（算定対象期間は平成20年3月4日までの直近2ヶ月間及び1ヶ月間）、将来の事業活動を算定に反映する目的からDCF法の各算定手法を採用し、算定を行いました。

KPMG FASは、当社及びSUMCO TECHXIVの両社の株式価値について、両社株式がともに上場されていることから市場株価法（算定対象期間は平成20年3月4日までの直近3ヶ月間及び1ヶ月間）による分析を重視しつつ、将来の事業成長等を考慮した理論株価による検証を行う目的から、あわせてDCF法による分析を行いました。

上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率案の算定について専門家としての分析結果及び意見を慎重に検討し、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ね株式交換比率を合意・決定いたしました。

SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 阿部 隆司
住所 長崎県大村市雄ヶ原1324番地2
資本金 11,636百万円
事業内容 シリコンウェーハの製造・販売

(2) SUMCO TECHXIV株式会社の一部事業の承継に関する会社分割契約

平成20年6月2日開催の当社取締役会において、当社は平成20年8月1日を期して、SUMCO TECHXIV株式会社（以下、SUMCO TECHXIV）の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社に承継することを決定し、同日、SUMCO TECHXIVと会社分割契約を締結いたしました。

会社分割の目的

当社は、平成18年10月18日、株式公開買い付けにより、SUMCO TECHXIV（旧コマツ電子金属株式会社）の発行済株式総数の51.00%を取得、子会社化いたしました。その後、平成20年5月30日に、株式交換により、同社を完全子会社化いたしました。今般、第三段階として、同社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業（以下「本事業」といいます。）を会社分割し、当社が承継することといたしました。

これにより、販売及び技術の機能を当社に一元化し、同社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ってまいります。

会社分割の方法

SUMCO TECHXIVを会社分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

分割期日

平成20年8月1日

分割に際して発行する株式及び割当て

100%出資子会社との分割であり、割当てはありません。

承継会社が承継する権利義務

1. 承継する権利義務
 - ・ 本事業に属する売買契約その他本事業に関する契約上の地位及び当該契約に基づき発生する権利義務
2. 承継しない権利義務
 - ・ 本事業に従事する全ての従業員の雇用契約
 - ・ 製造部門の事業に要する全ての契約

分割する資産、負債の状況

当社がSUMCO TECHXIVから承継する資産及び負債は原則として本事業に属する資産、負債その他これに付随する一切の権利義務とする。

SUMCO TECHXIV株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 阿部 隆司
住所 長崎県大村市雄ヶ原1324番地2
資本金 11,636百万円
事業内容 シリコンウェーハの製造・販売

6【研究開発活動】

(半導体用シリコンウェーハ事業部門)

当社グループは、顧客の視点に立って価値ある創造と差別化を推し進め、競争優位性を高めることにより、顧客に対して付加価値の高い製品を提案していくことを基本方針としております。

この目的達成のため、次世代に要求される半導体基板の開発を先取りして進めるとともに、量産技術の改善にも取り組んでおります。特に、当連結会計年度は、収益向上を図るため、300mmを中心としたコストダウンに積極的に取り組んでおります。

SUMCO TECHXIV株式会社につきましては、2008年8月に研究開発部門を当社に統合し、研究開発において更なるシナジー効果を発揮しております。

また、当社の研究開発体制として、研究開発部門を伊万里市久原地区に集約を開始しており、研究開発部門間の協力体制強化による研究開発の更なる効率化も見込まれます。

なお、当社グループのリソースだけでは賅いきれない開発項目に関しましては、外部機関を活用して、委託研究又は共同研究という形で取り組んでおります。

(その他事業部門)

ソーラー事業につきましては、高い変換効率を目指した品質改善と大幅な生産性の向上を目指し、SUMCOソーラー株式会社と共に研究開発を行っております。また、高純度石英ルツボにつきましては、ジャパンスーパーコート株式会社にて、大口径ルツボを中心に透明層の品質向上、耐久性向上、品質バラツきの低減等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、9,893百万円であり、連結売上高の2.5%であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析にかかる以下の記載内容は、原則として当社グループの連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する記載事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。これらの将来に関する記載事項には不確実性が内在しており、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」等に記載された内容を含む様々な要因により、実際の結果と異なる可能性があります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成において、資産・負債及び収益・費用の状況に影響を与える見積り及び判断は、過去の実績やその時点において入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮したうえで行なっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち、特に次の会計方針に係る見積り・判断が連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事項であると考えております。

(1)繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りに依拠します。将来の課税所得が経済環境の変化等により予想された金額と乖離した場合には、繰延税金資産の金額は調整される可能性があります。

(2)固定資産の減損会計の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（企業会計基準委員会 平成15年10月31日）」を適用しております。当連結会計年度末において減損処理すべき固定資産はありませんでしたが、将来において、経済環境の著しい悪化等により営業収益が大幅に低下する場合等には、減損損失が発生する可能性があります。

(3)退職一時金と退職年金

退職給付債務は年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。前提条件には、割引率、退職率、昇給率、死亡率、期待運用収益率等が含まれております。これらの前提条件は直近の統計数値に基づいて算出され、每期見直しを行っております。前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件を変更した場合、将来の退職給付債務に影響を及ぼします。

2. 財政状態の分析

(1)流動資産

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ36,773百万円減少し、199,928百万円となりました。受取手形及び売掛金が42,937百万円減少したことがその主な要因であります。

(2)固定資産

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ60,175百万円増加し、533,968百万円となりました。300mmウェーハの生産能力拡大等により有形固定資産が35,312百万円増加したこと、SUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社化したことを主因にのれんが9,857百万円増加したこと、及び原材料の長期供給契約に基づく前渡金等により投資その他の資産が13,543百万円増加したことがその主な要因であります。

(3)流動負債

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ15,637百万円減少し、211,944百万円となりました。短期借入金が28,797百万円増加した一方で、未払法人税等が35,841百万円減少したことがその主な要因であります。

(4)固定負債

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ65,029百万円増加し、132,431百万円となりました。長期借入金が59,382百万円増加したことがその主な要因であります。

(5)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25,989百万円減少し、389,521百万円となりました。株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化に伴う新株式の発行等により資本剰余金が10,981百万円増加した一方、当取引により少数株主持分が33,199百万円減少したことがその主な要因であります。

3. 経営成績の分析

(1)売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の売上高474,951百万円に対して、金額で83,022百万円、率で17.5%減少し、391,928百万円となりました。これは、昨年秋口からの急激な景気後退による需要急落、為替変動などによるものであります。

(2)売上原価、販売費及び一般管理費

売上高に占める売上原価の比率は、前連結会計年度比17.5ポイント増加し78.1%となりました。これは、主として減価償却費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に占める比率は10.4%となりました。

(3)営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の140,385百万円に対して金額で95,316百万円、率で67.9%減少し、45,069百万円となりました。

(4)営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度並みの1,600百万円となりました。主に、受取保険金が344百万円増加した一方、前連結会計年度において、連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONの台湾証券交易所への上場に伴い、同社の親会社であるSUMCO TECHXIV株式会社が保有する同社株式の一部を売却したことによる売却益410百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ1,681百万円減少し、7,298百万円となりました。主に、支払利息が185百万円、為替差損が165百万円、及び投資有価証券評価損が452百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(5)経常利益

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度の133,028百万円に対して金額で93,657百万円、率で70.4%と大幅に減少し、39,371百万円となりました。

(6)特別損益

当連結会計年度に特別損失として3,469百万円を計上いたしました。これは、米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に伴う損失及び、技術部門の再編費用等であります。

(7)当期純利益

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度の74,879百万円に対して金額で55,992百万円、率で74.8%と大幅に減少し、18,886百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました当社グループの設備投資の総額は144,160百万円であります。その主なものは、半導体用300mmウェーハ生産設備118,239百万円及び、太陽電池用ウェーハ生産設備8,976百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備の状況は、当連結会計年度末現在、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)提出会社

平成21年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
伊万里事業所伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	半導体用 ウェーハ 生産設備及 び太陽電池 用ウェーハ 生産設備	64,627	81,768	4,669 (566,957)	64,869	215,934	2,180 (369)
佐賀事業所 (佐賀県杵島郡江北町)	半導体用 ウェーハ 生産設備	7,666	10,658	644 (73,335)	821	19,790	723 (93)
米沢事業所 (山形県米沢市)	半導体用 ウェーハ 生産設備	10,003	17,631	1,309 (105,956)	392	29,337	538 (51)

(2)国内子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SUMCO TECHXIV(株)	本社・工場 (長崎県大村 市)	半導体用 ウェーハ 生産設備	11,506	34,745	1,344 (130,571)	19,683	67,280	1,097 (301)

(3)在外子会社

平成21年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATION	本社・工場 (台湾雲林縣)	半導体用 ウェーハ 生産設備	6,881	23,362	333 (66,111)	5,989	36,567	875 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数欄の()は、年間平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃貸借及びリース設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、設備投資効率等を総合的に勘案して計画することとしております。

平成21年1月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。なお、完了予定年月につきましては、需要動向等により変更する場合があります。

当社グループの事業の種類別セグメントは「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 伊万里事業 所	佐賀県 伊万里市	半導体用 300mm ウェーハ生 産設備	76,640	44,869	自己資 金等	平成 19年3月	平成 21年6月	30%増加
当社 伊万里事業 所	佐賀県 伊万里市	半導体用 300mm ウェーハ生 産設備	55,360	2,240	自己資 金等	平成 20年2月	平成 22年3月	14%増加
当社 伊万里事業 所	佐賀県 伊万里市	太陽電池用 ウェーハ生 産設備	14,500	924	自己資 金等	平成 19年9月	平成 23年12月	新設
SUMCO TECHXIV(株)	長崎県 大村市	半導体用 300mm ウェーハ生 産設備	48,320	32,646	自己資 金等	平成 19年3月	平成 21年6月	130%増加

(2)重要な改修

該当事項はありません。

(3)除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年4月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月28日 (注1)	-	普通株式 47,000 優先株式 400	-	58,500	55,113	9,858
平成16年10月31日 (注2)	普通株式 20,000 優先株式 400	普通株式 67,000 優先株式 -	-	58,500	-	9,858
平成17年5月12日 (注3)	普通株式 100,433,000	普通株式 100,500,000	-	58,500	-	9,858
平成17年11月16日 (注4)	普通株式 19,200,000	普通株式 119,700,000	23,673	82,173	36,518	46,376
平成18年12月19日 (注5)	普通株式 6,850,000	普通株式 126,550,000	29,165	111,339	29,165	75,542
平成19年1月15日 (注6)	普通株式 650,000	普通株式 127,200,000	2,767	114,107	2,767	78,310
平成19年2月1日 (注7)	普通株式 127,200,000	普通株式 254,400,000	-	114,107	-	78,310
平成20年5月30日 (注8)	普通株式 3,351,739	普通株式 257,751,739	-	114,107	7,735	86,046

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 優先株式の強制転換

- ・ 転換比率 優先株式 1株を普通株式50株に転換
- ・ 転換した株式数 優先株式 400株
- ・ 転換による増加株式数 普通株式 20,000株

3. 株式分割

発行済株式総数の増加は、普通株式 1株につき普通株式1,500株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

- ・ 発行した株式数 普通株式 19,200,000株
- ・ 1株当たりの発行価格 3,300円
- ・ 1株当たりの引受価額 3,135円
- ・ 1株当たりの発行価額 2,465円
- ・ 1株当たりの資本組入額 1,233円
- ・ 払込金総額 60,192百万円

5. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

- ・ 発行した株式数 普通株式 6,850,000株
- ・ 1株当たりの発行価格 8,878円
- ・ 1株当たりの発行価額 8,515.6円
- ・ 1株当たりの資本組入額 4,257.8円
- ・ 払込金総額 58,331百万円

6. 第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

- ・ 割当先 三菱UFJ証券株式会社
- ・ 発行した株式数 普通株式 650,000株
- ・ 1株当たりの発行価格 8,878円
- ・ 1株当たりの発行価額 8,515.6円
- ・ 1株当たりの資本組入額 4,257.8円
- ・ 払込金総額 5,535百万円

7. 株式分割

発行済株式総数の増加は、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

8. 株式交換

発行済株式総数の増加は、SUMCO TECHXIV(株)との株式交換（交換比率：SUMCO TECHXIV(株)の株式1株につき、当社株式1.20株の割合）により、普通株式3,351,739株を発行したものであります。

- ・ 1株当たりの発行価格 2,308円
- ・ 1株当たりの資本組入額 -円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	100	57	616	395	33	72,753	73,954	-
所有株式数（単元）	-	285,365	23,644	1,494,259	378,360	302	394,320	2,576,250	126,739
所有株式数の割合（%）	-	11.08	0.92	58.00	14.69	0.01	15.30	100.00	-

- (注) 1. 自己株式3,113株は、「個人その他」に31単元及び「単元未満株式の状況」に13株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	71,700	27.82
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	71,700	27.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,409	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,781	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,430	2.11
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	3,961	1.54
TAIYO CYPRESS FUND, L. P. (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	c/o Walkers Spv Limited, Walkers House, 87 Mary Street, George Town, Grand Cayman KY1 9002, Cayman Islands, British West Indies (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,224	0.86
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMUNIBUSACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,790	0.69
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED DIRECT CLIENTS ACCOUNT (REDUCED RATE) (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,634	0.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,529	0.59
計	-	172,161	66.79

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	3,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,621,900	2,576,217	同上
単元未満株式	普通株式 126,739	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,217	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。

2.「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が13株含まれております。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	3,100	-	3,100	0.00
計	-	3,100	-	3,100	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月7日~平成20年5月20日)	15,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,405,100	29,999,777,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	594,900	222,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,181	6,135,810
当期間における取得自己株式	160	204,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	14,405,861	30,002,733,370	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,113	-	3,273	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、今期以降の配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金は設備投資、研究開発投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めてまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年9月4日 取締役会	7,088	27.50
平成21年4月28日 定時株主総会	3,221	12.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	-	6,790	10,210 4,740	6,730	3,060
最低(円)	-	3,720	5,050 4,320	2,195	772

(注)1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年11月17日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、平成19年1月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	2,455	2,155	1,677	1,337	1,112	1,350
最低(円)	2,130	1,519	808	772	814	1,053

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 取締役社長	重松 健二郎	昭和20年8月16日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年12月	住友金属工業株式会社 入社 同社 取締役、支配人 同社 常務執行役員、鹿島製鉄所長 同社 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー副カンパニー長 同社 副社長 同社 取締役・副社長(代表取締役) 当社 取締役・副社長 当社 取締役社長(代表取締役) (現任)	(注)4	15,200
代表取締役 副社長 社長全般補佐	田口 洋一	昭和22年8月13日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年2月 平成21年4月	三菱金属鉱業株式会社 入社 同社 執行役員、法務室長 同社 執行役員、総務部門長 同社 常務執行役員、総務部門長 同社 常務執行役員、高性能材料事業部長 同社 常務執行役員 当社 取締役 三菱マテリアル株式会社 常務取締役 (代表取締役) 同社 取締役副社長(代表取締役) 当社 取締役・副社長(代表取締役)、 社長全般補佐(現任)	(注)4	1,200
取締役 副社長 社長補佐	廣瀬 豊	昭和21年6月27日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年12月 平成19年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 常務執行役員 当社 監査役 当社 常務取締役、企画室長 当社 専務取締役 当社 取締役・専務執行役員 SUMCO TECHXIV株式会社 取締役・副社長執行役員 当社 取締役・副社長、社長補佐(現任)	(注)4	5,680
取締役 副社長 社長補佐 営業本部長	阿部 隆司	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年1月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年8月 平成21年4月	株式会社小松製作所 入社 コマツ電子金属株式会社 取締役、長崎工場プロセス技術部長 同社 取締役、生産本部長長崎工場長 同社 取締役、ディスクリートシリコン事業部長 同社 執行役員、ディスクリートシリコン事業部長 同社 執行役員、技術本部長 同社 常務執行役員、技術本部長 同社 取締役兼常務執行役員、技術本部長 同社 代表取締役社長 当社 取締役・副社長、社長補佐 当社 取締役・副社長、社長補佐、営業本部副本部長 当社 取締役・副社長、社長補佐、営業本部長(現任)	(注)4	10,160

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	彌永 一二三	昭和27年3月7日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成21年4月	三菱金属株式会社 入社 当社 執行役員、企画室長 当社 常務執行役員 当社 取締役・常務執行役員 当社 取締役・専務執行役員(現任)	(注)4	2,900
取締役 専務執行役員 生産・技術本部長	松尾 公仁	昭和23年12月27日生	昭和55年2月 平成11年10月 平成14年2月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月	九州電子金属株式会社 入社 住友金属工業株式会社 シチックス事業 本部シリコン製造所生産管理部 長 当社 伊万里事業所長、佐賀事業所長 当社 統括、九州事業所長 当社 常務執行役員 当社 専務執行役員、生産・技術本部副 本部長 当社 取締役・専務執行役員、生産・技 術本部長(現任)	(注)5	1,700
取締役 常務執行役員 生産・技術本 部副本部長	佐伯 幸洋	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 平成14年2月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月	三菱金属株式会社 入社 当社 生野事業所長 当社 執行役員、生産・技術本部九州事 業所長 当社 常務執行役員、生産・技術本部伊 万里事業所長、生産・技術本部伊 万里第一工場長 当社 取締役・常務執行役員 生産・技 術本部副本部長(現任)	(注)5	700
取締役	瀧井 道治	昭和25年2月10日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成14年5月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年4月	住友金属工業株式会社 入社 同社 エレクトロニクス事業本部エレクトロ ニクス総括部長 同社 鋼板・建材カンパニー企画部長 同社 鹿島製鉄所副所長 同社 和歌山製鉄所副所長 同社 常務執行役員、和歌山製鉄所副所 長 同社 常務執行役員、経営企画部長 当社 取締役(現任) 住友金属工業株式会社 専務執行役員 (現任)	(注)4	300
取締役	兼本 宏志	昭和22年8月12日	昭和45年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年4月	三菱金属鋁業株式会社 入社 当社 監査役 三菱マテリアルシリコン株式会社 取締 役 当社 経理部長 三菱マテリアル株式会社 執行役員、経理・財務部門長 同社 常務執行役員、経理・財務部門長 同社 常務取締役(代表取締役)(現任) 当社 取締役(現任)	(注)5	-

役名及び職名	氏名	生年月日	略 歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	福島 克俊	昭和22年4月2日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月	住友金属工業株式会社 入社 当社 人事第一部長 当社 労政部長 当社 統括、労政部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	1,600
常勤監査役	小林 民雄	昭和27年4月22日	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年4月	三菱金属株式会社 入社 当社 経理部長 当社 経営管理部長 当社 執行役員、企画室長、経営管理部長 当社 執行役員、企画室長 当社 常勤監査役(現任)	(注)6	900
監査役	田中 等	昭和25年7月28日生	昭和51年4月 平成15年10月 平成17年4月	弁護士登録 成富総合法律事務所 入所 成富総合法律事務所 代表(現任) 当社 監査役(現任)	(注)6	-
監査役	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	三菱金属株式会社 入社 同社 シリコン事業室長 同社 経営企画室長 当社 監査役(現任) 三菱マテリアル株式会社 執行役員、経営企画室長 同社 常務執行役員、電子材料事業カンパ ニー プレジデント 同社 常務取締役(代表取締役)、電子材料事 業カンパニー プレジデント(現 任)	(注)6	200
監査役	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年8月 平成12年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成20年6月	住友金属工業株式会社 入社 同社 人事第一部長 同社 人事労政部長 同社 小倉製鉄所副所長 株式会社住友金属小倉 取締役 業務本部長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現任) 住友金属工業株式会社 常任監査役(現任)	(注)6	300
計						40,840

- (注) 1. 取締役瀧井道治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田中等、橋本真幸及び吉田喜太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 略歴欄の会社沿革の記載における留意事項
- (1)昭和48年12月 三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
 - (2)平成2年12月 三菱金属株式会社が三菱鉱業セメント株式会社と合併し、三菱マテリアル株式会社に商号変更
 - (3)平成17年10月 成富総合法律事務所が丸の内南法律事務所に名称変更
 - (4)平成19年1月 コマツ電子金属株式会社がSUMCO TECHXIV株式会社に商号変更
4. 平成20年4月25日開催の定時株主総会から平成22年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年4月28日開催の定時株主総会から平成22年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成21年4月28日開催の定時株主総会から平成25年4月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の17名です。

職名	氏名	担当
社長	重松 健二郎	
副社長	田口 洋一	社長全般補佐 営業関連統括
副社長	廣瀬 豊	社長補佐 企画、広報・IR、経営管理、経理、資材、ソーラー事業 関連統括
副社長	阿部 隆司	社長補佐、営業本部長 システム、生産管理、カスタマー技術 関連統括
専務執行役員	松尾 公仁	生産・技術本部長 生産管理 担当
専務執行役員	角谷 英美	ソーラー事業部長 企画室、経営管理部、経理部 担当
専務執行役員	彌永 一二三	総務、人事労政、安全環境防災管理、野田工場、SCPセンター ICSプロジェクト 関連統括 遵法担当役員
常務執行役員	佐伯 幸洋	生産・技術本部副本部長 生産・技術本部伊万里事業所長 生産・技術本部佐賀事業所 担当
常務執行役員	遠藤 晴充	営業本部副本部長 営業本部国内営業部 担当
常務執行役員	庄司 和正	営業本部販売推進部、システム部、生産管理部 担当
常務執行役員	角田 成夫	生産・技術本部副本部長 生産・技術本部における品質保証部、技術管理部、知的財産部、 評価技術部、結晶技術部、ウェーハ技術第一部、ウェーハ技術第二部、エビ 技術部、加工技術開発部、製品開発部、基盤技術開発部 担当
執行役員	真忠 達明	生産・技術本部設備技術部長
執行役員	土屋 洋一	総務部長 野田工場 担当
執行役員	降屋 久	生産・技術本部米沢事業所長
執行役員	平本 一男	生産・技術本部関西事業所長、生産・技術本部関西事業所生野工場長
執行役員	小林 正和	カスタマー技術部長
執行役員	稲葉 秀樹	生産・技術本部千歳事業所長

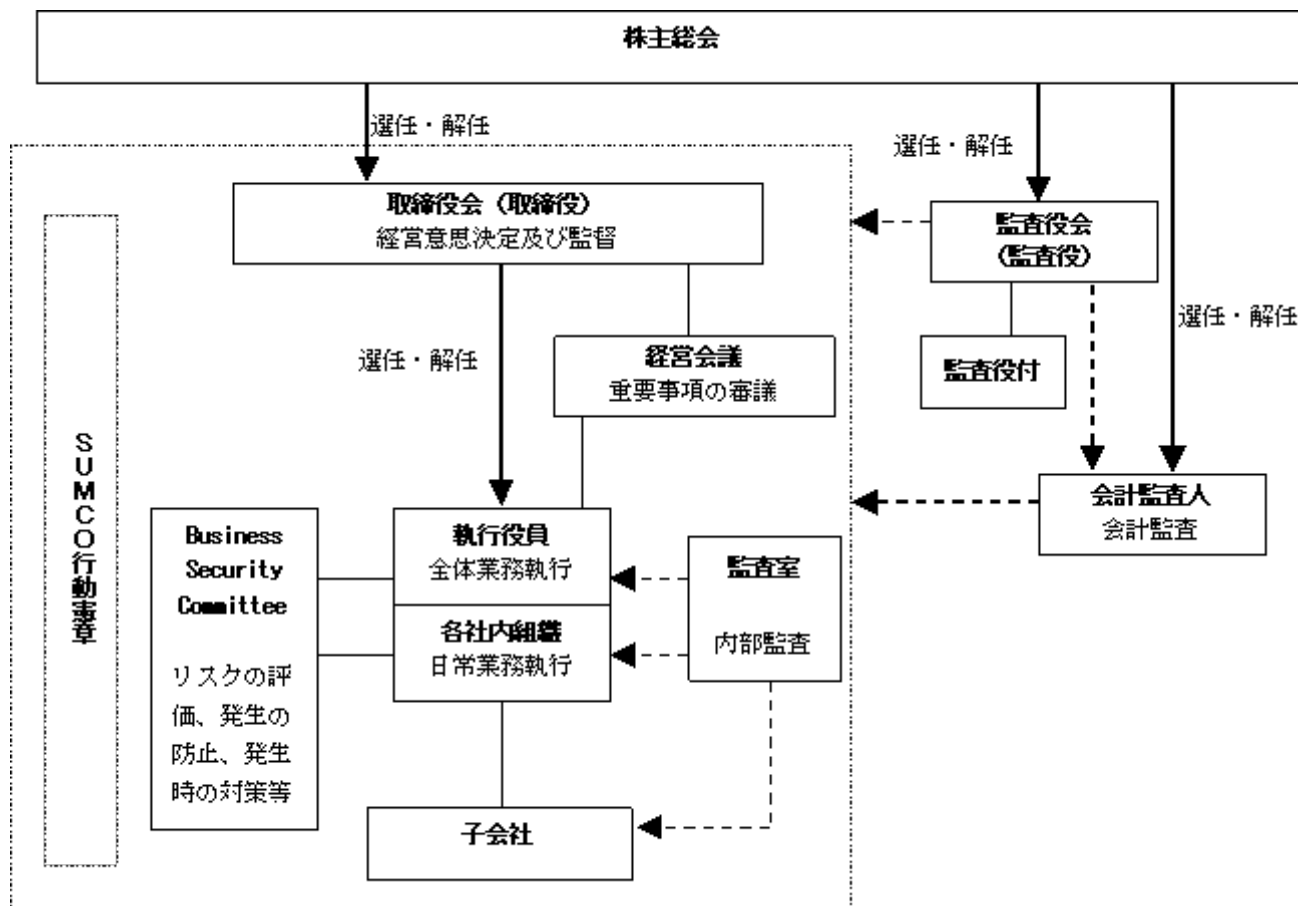
(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、適時かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

〔コーポレート・ガバナンス体制の概要〕



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

- 当社の取締役会は、取締役9名（うち1名は社外取締役）で構成され、当社の経営方針、執行役員の選任等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、取締役会は取締役の職務執行及び社長以下の各執行役員（取締役との兼任者を含め17名）の業務執行を監督しております。取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催致します。
- 経営上の重要事項は、原則月2回開催される常務執行役員以上を構成メンバーとする経営会議で審議しております。
- 社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規定で定める権限に基づき、日常の業務執行を行っており、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負っております。

- d. 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況を調査することにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。
- e. 会計監査については、監査法人トーマツが行っております。
会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。
- ・ 監査責任者の氏名
監査法人トーマツ 公認会計士 市川 育義
公認会計士 山本 哲生
 - ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士9名、会計士補2名、その他5名
- f. 内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、「監査室」（人員6名）を設置し、内部監査規定及び年度監査計画・監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告・通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査・確認を行っております。
- g. 監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1) 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための行動基準として「SUMCO行動憲章」を定め、これを役員・従業員に周知徹底しております。
 - 2) 「SUMCO行動憲章」を遵守するうえでの最高責任者として遵法担当役員を置き、各部門の責任者は、定期的に行動憲章の遵守の状況を遵法担当役員に報告しております。
 - 3) 法令・定款上の違反または疑義ある行為等に関する通報窓口を設置しております。
 - 4) 内部監査担当部門により、各部門におけるコンプライアンスの状況に関する定期的な監査を実施しております。
- b. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係わる情報については、法令、定款及び社内規定に基づき、適切に保存・管理を行うこととし、取締役、監査役、会計監査人等が、閲覧・謄写可能な状態にするよう整備しております。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 事業の継続性全般のリスクに対して、全社横断的な組織として「Business Security Committee」を設置し、リスクの評価、発生の防止並びに発生時の対策等を行う体制を整備しております。
 - 2) 情報漏洩リスク、金融市場リスク、品質リスク等の各部門に関する個別のリスクについては、それぞれ社内規定等を定め、適切に管理しております。
 - 3) 自然災害、事故、火災、紛争等の危機の発生に備え、社内規定で連絡体制の構築、対応組織の設置等について定めております。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する執行役員制を採用し、取締役会は経営方針等の重要事項の意思決定並びに取締役の職務執行及び執行役員の業務執行を監督し、執行役員は、取締役会で定められた職務分担に基づき業務を執行しております。
 - 2) 経営上の重要事項は、常務執行役員以上を構成員とする経営会議で審議しております。
 - 3) 取締役会への付議事項は、付議基準を定め明確にし、執行役員の職務権限は、社内規定で定め、その責任と権限を明確にしております。
 - 4) 取締役会は中期経営計画・年度予算を策定し、執行役員はその達成に向けて業務を執行しております。職務の執行状況は、執行役員を兼務する取締役が、取締役会において定期的に報告しております。
- e. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の「SUMCO行動憲章」と同等の行動憲章を各子会社ごとに制定することを通じて、当社グループの一員として企業倫理の確立及びコンプライアンス体制の構築を図っております。

- 2) 子会社管理の担当部門を置き、社内規定により当社の子会社に対する管理基準を明確にして、子会社並びに当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図っております。
- 3) 当社の内部監査担当部門は、定期的の子会社に対する内部監査を実施しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役を補助すべき使用人として、監査役付を設置しております。
- 2) 前項の監査役付の独立性を確保するため、その人事異動に関しては監査役会の事前の同意を必要とし、人事評価に関しては常勤監査役が実施しております。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、経営、業績等に重大な影響を及ぼす事項等の監査役に報告すべき事項を社内規定で定め、適切に監査役に報告しております。
- h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役と取締役社長との間において、定期的に又は必要あると認める場合は、意見交換を実施しております。
- 2) 監査役に対し、取締役会をはじめとする重要会議への出席の機会を積極的に設けております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年7月31日の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

役員報酬及び監査報酬

a. 役員報酬の内容

区 分	支 給 額
	千円
取 締 役 (うち社外取締役)	281,760 (12,700)
監 査 役 (うち社外監査役)	69,504 (18,000)
合 計 (うち社外役員)	351,264 (30,700)

- (注) 1. 上記支給額には、平成20年4月25日開催の第9期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第8期定時株主総会において、年額500,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成17年4月26日開催の第6期定時株主総会において、月額5,900千円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれて下ります。
 - ・当事業年度に繰入れた役員賞与引当金27,900千円（取締役7名に対し27,900千円、うち社外取締役2名に対し700千円）。
 - ・当事業年度に繰入れた役員退職慰労引当金45,250千円（取締役6名に対し39,250千円、監査役2名に対し6,000千円）。

b. 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	53百万円
それ以外の報酬	24百万円

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役瀧井道治は、当社の株主である住友金属工業株式会社の専務執行役員であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はグループ会社との間での定型的な取引であり、また、上記社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役橋本真幸は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役（代表取締役）、電子材料事業カンパニープレジデントであります。当社は上記株主又はそのグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っており、また、当社は上記株主又はそのグループ会社と、太陽電池用多結晶シリコンの製造・販売において競業関係にありますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役吉田喜太郎は、当社の株主である住友金属工業株式会社の常任監査役であります。当社は上記株主のグループ会社との間で、多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役および社外監査役と当社との資本的关系につきましては、社外取締役瀧井道治ならびに社外監査役橋本真幸および吉田喜太郎は、当社の株式を所有しており、その所有株式数は、「5. 役員の状態」のそれぞれの所有株式数の欄に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として、有用な人材を迎え、その役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該規定に基づき、当社は社外取締役1名及び社外監査役3名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失なくして会社法第423条第1項の損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に掲げる額の合計をもって、損害賠償責任の限度とし、これを超える部分については、当社に対する損害賠償責任を負わない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			21,255		53,955	
2.受取手形及び売掛金	5		88,551		45,614	
3.有価証券			37,500		-	
4.たな卸資産			74,559		83,544	
5.繰延税金資産			8,582		7,673	
6.その他			6,341		12,275	
7.貸倒引当金			89		3,134	
流動資産合計			236,701	33.3	199,928	27.2
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2	169,657		192,159		
減価償却累計額		61,841	107,815	66,561	125,598	
(2)機械装置及び運搬具	2	659,894		701,418		
減価償却累計額		468,120	191,773	505,957	195,461	
(3)工具器具備品		15,916		-		
減価償却累計額		13,710	2,205	-	-	
(4)土地	2.4		21,371		20,574	
(5)建設仮勘定			78,860		92,869	
(6)その他		-		15,367		
減価償却累計額		-	-	12,531	2,836	
有形固定資産合計			402,026	56.6	437,339	59.6
2.無形固定資産						
(1)のれん			30,457		40,315	
(2)ソフトウェア			5,373		6,625	
(3)その他			295		504	
無形固定資産合計			36,127	5.1	47,445	6.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,574		845	
(2) 長期前払費用		3,463		5,358	
(3) 繰延税金資産		14,817		13,982	
(4) その他	1	15,785		28,997	
(5) 貸倒引当金		2		1	
投資その他の資産合計		35,639	5.0	49,183	6.7
固定資産合計		473,793	66.7	533,968	72.8
資産合計		710,495	100.0	733,897	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	38,571		32,908	
2. 短期借入金	2	69,315		98,112	
3. コマーシャルペーパー		-		8,000	
4. 一年内支払予定ファイ ナンス・リース未払金		1,472		-	
5. リース債務		-		1,681	
6. 未払法人税等		39,890		4,048	
7. 繰延税金負債		675		-	
8. 賞与引当金		11,089		5,013	
9. 役員賞与引当金		111		28	
10. 設備関係支払手形及び 設備関係未払金	5	53,605		50,127	
11. その他		12,851		12,023	
流動負債合計		227,581	32.0	211,944	28.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	38,138		97,520	
2. ファイナンス・リース 未払金		5,263		-	
3. リース債務		-		2,781	
4. 繰延税金負債		196		161	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,784		1,784	
6. 退職給付引当金		15,841		16,555	
7. 役員退職慰労引当金		356		280	
8. その他		5,821		13,347	
固定負債合計		67,402	9.5	132,431	18.0
負債合計		294,984	41.5	344,375	46.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		114,107	16.1	114,107	15.5
2. 資本剰余金		78,310	11.0	89,291	12.2
3. 利益剰余金		166,246	23.4	171,186	23.3
4. 自己株式		2	0.0	6	0.0
株主資本合計		358,661	50.5	374,578	51.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		37	0.0	7	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		2	0.0	1	0.0
3. 土地再評価差額金	4	2,252	0.3	2,252	0.3
4. 為替換算調整勘定		2,276	0.3	11,014	1.5
評価・換算差額等合計		63	0.0	8,770	1.2
少数株主持分		56,913	8.0	23,713	3.3
純資産合計		415,510	58.5	389,521	53.1
負債純資産合計		710,495	100.0	733,897	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			474,951	100.0		391,928	100.0
売上原価	1		287,826	60.6		306,063	78.1
売上総利益			187,124	39.4		85,864	21.9
販売費及び一般管理費	2.3		46,738	9.8		40,795	10.4
営業利益			140,385	29.6		45,069	11.5
営業外収益							
1.受取利息		299			216		
2.受取配当金		30			30		
3.固定資産売却益		21			21		
4.関係会社株式売却益		410			-		
5.投資促進助成金		243			341		
6.受取保険金		-			448		
7.その他		617	1,623	0.3	542	1,600	0.4
営業外費用							
1.支払利息		2,602			2,417		
2.為替差損		1,959			1,793		
3.固定資産除売却損		1,190			1,028		
4.投資有価証券評価損		1,108			656		
5.その他		2,119	8,980	1.9	1,403	7,298	1.9
経常利益			133,028	28.0		39,371	10.0
特別損失							
1.関係会社閉鎖関連損失	4	2,149			-		
2.事業構造改善費用	5	-	2,149	0.4	3,469	3,469	0.8
税金等調整前当期純利益			130,879	27.6		35,901	9.2
法人税、住民税及び事業税		43,698			13,828		
法人税等調整額		1,105	42,592	9.0	423	13,404	3.5
少数株主利益			13,406	2.8		3,610	0.9
当期純利益			74,879	15.8		18,886	4.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	99,115	0	291,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			10,175		10,175
当期純利益			74,879		74,879
持分変動差益			2,427		2,427
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	67,131	1	67,129
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	2	358,661

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年1月31日 残高（百万円）	49	103	2,252	1,437	760	35,025	327,318
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							10,175
当期純利益							74,879
持分変動差益							2,427
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	86	101	-	839	823	21,887	21,063
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	86	101	-	839	823	21,887	88,192
平成20年1月31日 残高（百万円）	37	2	2,252	2,276	63	56,913	415,510

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	166,246	2	358,661
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			14,084		14,084
当期純利益			18,886		18,886
自己株式の取得				30,006	30,006
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額（注）		10,981		30,002	40,984
連結除外による増加高			404		404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高			267		267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	10,981	4,939	3	15,917
平成21年1月31日 残高（百万円）	114,107	89,291	171,186	6	374,578

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高（百万円）	37	2	2,252	2,276	63	56,913	415,510
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							14,084
当期純利益							18,886
自己株式の取得							30,006
自己株式の処分							0
株式交換による変動額（注）							40,984
連結除外による増加高							404
実務対応報告第18号の早期適用に伴う利益剰余金の減少高							267
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	29	0	-	8,737	8,707	33,199	41,906
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	29	0	-	8,737	8,707	33,199	25,989
平成21年1月31日 残高（百万円）	7	1	2,252	11,014	8,770	23,713	389,521

（注）平成20年5月30日付でSUMCO TECHXIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		130,879	35,901
減価償却費		66,317	89,863
のれん償却額		2,317	2,621
貸倒引当金の増減額(減少は)		3	1,282
賞与引当金の増減額(減少は)		3,942	5,948
退職給付引当金の増減額(減少は)		793	797
受取利息及び受取配当金		329	247
支払利息		2,602	2,417
固定資産除売却損益(売却益は)		1,187	1,006
売上債権の増減額(増加は)		2,856	39,924
たな卸資産の増減額(増加は)		9,894	13,236
その他流動資産の増減額(増加は)		3,014	4,828
仕入債務の増減額(減少は)		4,405	1,892
その他流動負債の増減額(減少は)		1,731	152
その他		8,186	2,618
小計		201,640	145,196
利息及び配当金の受取額		328	248
利息の支払額		2,724	1,977
法人税等の支払額		10,727	50,133
営業活動によるキャッシュ・フロー		188,516	93,334

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出		148,781	146,789
有形固定資産の売却による収入		244	83
子会社株式の取得による支出		971	328
子会社株式の売却による収入		969	-
その他		688	551
投資活動によるキャッシュ・フロー		149,230	147,584
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少は)		1,892	28,660
コマーシャルペーパーの純増減額 (減少は)		-	8,000
長期借入れによる収入		4,200	85,000
長期借入金の返済による支出		23,894	22,924
ファイナンス・リース契約に伴う資産 売却による収入		1,545	-
ファイナンス・リース未払金の返済に よる支出		1,209	-
リース債務の返済による支出		-	1,355
連結子会社の増資による収入		13,649	-
自己株式の取得による支出		1	30,005
配当金の支払額		10,175	14,084
少数株主への配当金の支払額		927	2,078
その他		-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,705	51,211
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	677
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 ()		20,750	3,715
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少高		-	1,084
現金及び現金同等物の期首残高		37,005	57,755
現金及び現金同等物の期末残高	1	57,755	52,955

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation (当期設立)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSUMCO France S. A. S. は清算手続き中であり、かつ全体としても重要性がなくなったため、当期首から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S. A. S.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は次の5社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社は次の6社であります。 SUMCOサポート株式会社 株式会社スーパーシリコン研究所 SUMCO Korea Corporation SUMCO Taiwan Technology Corporation SUMCO Shanghai Corporation SUMCO France S. A. S.</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は在外連結子会社11社であり、決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は3,831百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>主として、建物は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(八) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは15年～20年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用は、従来各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これは、当連結会計年度より一部在外子会社の損益計算書が通期で連結されたことにより、在外子会社の収益及び費用の額の重要性が従前より大幅に増加したことから、経営成績をより適正に反映するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて売上高は3,153百万円、営業利益は532百万円、経常利益は500百万円、税金等調整前当期純利益は566百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,630百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金について、金融商品に関する会計基準等の改正により、当連結会計年度から「有価証券」(37,500百万円)に表示しております。なお、前連結会計年度における「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金は21,400百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、当連結会計年度において、その重要性が増したことから区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「工具器具備品」として掲記されていたものは、重要性が低下したため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「一年内支払予定ファイナンス・リース未払金」及び「ファイナンス・リース未払金」として掲記されていたものは、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、「リース債務」として表示しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」の金額は103百万円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「ファイナンス・リース未払金の返済による支出」として掲記されていたものは、「リース取引に関する会計基準」等の適用に伴い、「リース債務の返済による支出」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																				
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円	その他(出資金)	55	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	87百万円	その他(出資金)	55												
投資有価証券(株式)	87百万円																				
その他(出資金)	55																				
投資有価証券(株式)	87百万円																				
その他(出資金)	55																				
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,169百万円 (9,076百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,287 (10,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,920 (5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,376百万円 (25,414百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,209百万円</td> </tr> </table> <p>(長期借入金には1年内返済予定額2,204百万円を含む)</p>	建物及び構築物	19,169百万円 (9,076百万円)	機械装置及び運搬具	38,287 (10,661)	土地	6,920 (5,676)	合計	64,376百万円 (25,414百万円)	長期借入金	7,209百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,798百万円 (9,104百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,324 (9,743)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,920 (5,676)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,042百万円 (24,523百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> </table> <p>(1年以内返済予定額1,620百万円を含む)</p>	建物及び構築物	18,798百万円 (9,104百万円)	機械装置及び運搬具	27,324 (9,743)	土地	6,920 (5,676)	合計	53,042百万円 (24,523百万円)	長期借入金	5,005百万円
建物及び構築物	19,169百万円 (9,076百万円)																				
機械装置及び運搬具	38,287 (10,661)																				
土地	6,920 (5,676)																				
合計	64,376百万円 (25,414百万円)																				
長期借入金	7,209百万円																				
建物及び構築物	18,798百万円 (9,104百万円)																				
機械装置及び運搬具	27,324 (9,743)																				
土地	6,920 (5,676)																				
合計	53,042百万円 (24,523百万円)																				
長期借入金	5,005百万円																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,942百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,942百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下のものの金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">1,699百万円</td> </tr> </table>	従業員	1,699百万円																
従業員	1,942百万円																				
従業員	1,699百万円																				
<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,975百万円	<p>4. 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,033百万円												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,975百万円																				
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,033百万円																				
	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>各社の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> </table>	受取手形	1百万円	支払手形	408	設備関係支払手形	2,498														
受取手形	1百万円																				
支払手形	408																				
設備関係支払手形	2,498																				

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>																														
	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,831百万円</p>																														
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,416</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,828</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	製品発送費	5,387百万円	販売手数料	4,416	給与手当及び賞与	8,886	減価償却費	921	研究開発費	10,828	リース料・賃借料	1,239	のれん償却額	2,226	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">製品発送費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,935百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,145</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,893</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> </table>	製品発送費	4,935百万円	販売手数料	2,747	給与手当及び賞与	7,293	減価償却費	1,145	研究開発費	9,893	リース料・賃借料	1,278	のれん償却額	2,621	貸倒引当金繰入額	1,277
製品発送費	5,387百万円																														
販売手数料	4,416																														
給与手当及び賞与	8,886																														
減価償却費	921																														
研究開発費	10,828																														
リース料・賃借料	1,239																														
のれん償却額	2,226																														
製品発送費	4,935百万円																														
販売手数料	2,747																														
給与手当及び賞与	7,293																														
減価償却費	1,145																														
研究開発費	9,893																														
リース料・賃借料	1,278																														
のれん償却額	2,621																														
貸倒引当金繰入額	1,277																														
<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は10,828百万円 であります。</p>	<p>3. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は9,893万円 であります。</p>																														
<p>4. 関係会社閉鎖関連損失 SUMCO France S.A.S.の工場閉鎖に伴う損失 であり、その内容は割増退職金1,272百万円、 設備の評価損等361百万円、追加経費等515百万 円であります。</p>																															
	<p>5. 事業構造改善費用 米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に伴う 損失及び、技術部門の再編費用等であり、 その内容は、設備の除売却損失3,393 百万円、たな卸資産処分損失75百万円 であります。</p>																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,200	127,200	-	254,400
合計	127,200	127,200	-	254,400
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加127,200千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	3,179	25.00	平成19年1月31日	平成19年4月27日
平成19年9月10日 取締役会	普通株式	6,995	27.50	平成19年7月31日	平成19年10月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	利益剰余金	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日

4. 追加情報

当社の連結子会社であるFORMOSA SUMCO TECHNOLOGY CORPORATIONは、平成19年12月、台湾株式市場への上場の際に公募時価発行増資を実施しました。その結果、多額の持分変動差益が生じることとなったため、当該差益を直接利益剰余金に加算しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	254,400	3,351	-	257,751
合計	254,400	3,351	-	257,751
自己株式				
普通株式（注）2	0	14,408	14,406	3
合計	0	14,408	14,406	3

（注）1. 普通株式の株式数の増加3,351千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当て
るために新株を発行したものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,408千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取り等によるものであり、
普通株式の自己株式の株式数の減少14,406千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の
株主に割当てるために充当したものと及び売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	27.50	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月4日 取締役会	普通株式	7,088	27.50	平成20年7月31日	平成20年10月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 定時株主総会	普通株式	3,221	利益剰余金	12.50	平成21年1月31日	平成21年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,255百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">37,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,755百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,255百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,500	現金及び現金同等物	57,755百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">53,955百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,955百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を株式交換により完全子会社としたことに伴い、資本剰余金が10,981百万円増加し、自己株式が30,002百万円減少しております。</p>	現金及び預金勘定	53,955百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-	現金及び現金同等物	52,955百万円
現金及び預金勘定	21,255百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	37,500																
現金及び現金同等物	57,755百万円																
現金及び預金勘定	53,955百万円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	-																
現金及び現金同等物	52,955百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,911	1,569	1,342	機械装置及び運搬具	1,167	500	666
工具器具備品	3,768	1,553	2,214	その他	3,231	1,769	1,461
合計	6,679	3,122	3,556	合計	4,398	2,270	2,128
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,254百万円		1年内		791百万円
	1年超		2,302		1年超		1,336
	合計		3,556百万円		合計		2,128百万円
(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		1,179百万円		支払リース料		1,373百万円
	減価償却費相当額		1,179百万円		減価償却費相当額		1,373百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		1,061百万円		1年内		832百万円
	1年超		2,447		1年超		1,909
	合計		3,508百万円		合計		2,741百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)			当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	500	499	0	-	-	-
	合計	500	499	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)			当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	6	23	17	5	14	9
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6	23	17	5	14	9
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,059	905	154	706	685	21
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,059	905	154	706	685	21
	合計	1,066	928	137	712	700	12

(注) 前連結会計年度において、有価証券について1,108百万円(その他有価証券で時価のある株式1,103百万円、時価評価されていない非上場株式4百万円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について656百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	500	500	-
売却理由	当連結会計年度において、満期保有目的債券が500百万円減少しております。これは、発行元が期限前償還の権利を行使したことによるものであります。		

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	87	87
(2) その他有価証券		
譲渡性預金(注)	37,500	-
非上場株式	57	57

(注) 詳細は「表示方法の変更」をご参照下さい。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. その他有価証券								
(1) 譲渡性預金	37,500	-	-	-	-	-	-	-
2. 満期保有目的の債券								
(1) その他	-	500	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 各社においては、デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、外貨建取引の為替予約および金利スワップについてはヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行なっております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)				当連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建 米ドル	6,645	-	6,370	274	7,224	-	7,066	158
	合計	6,645	-	6,370	274	7,224	-	7,066	158

前連結会計年度
(注) 時価の算定方法
時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された評価額によっております。

当連結会計年度
(注) 時価の算定方法
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度である退職一時金制度及び確定給付年金制度と確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	31,862	33,534
(2) 年金資産(百万円)	13,515	11,847
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	18,347	21,686
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,814	4,572
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	691	558
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	15,841	16,555

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	2,313	1,970
(2) 利息費用(百万円)	585	630
(3) 期待運用収益(百万円)	322	335
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	184	270
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	133	133
(6) その他(百万円)	-	564
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5) +(6)(百万円)	2,895	3,235

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金1,272百万円を連結損益計算書の特別損失「関係会社閉鎖関連損失」に含めて計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上していません。
2. 「(6)その他」には、主として確定拠出年金への掛金拠出額を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 12,809百万円	税務上の繰越欠損金 7,529百万円
退職給付引当金 6,152	退職給付引当金 6,518
減価償却超過額 4,188	減価償却超過額 4,774
賞与引当金 3,987	たな卸資産 1,924
台湾税制投資控除 3,745	賞与引当金 1,845
未払事業税 3,044	台湾税制投資控除 1,818
その他 5,454	その他 8,451
繰延税金資産 小計 39,381百万円	繰延税金資産 小計 32,862百万円
評価性引当額 15,383	評価性引当額 9,615
繰延税金資産 合計 23,998百万円	繰延税金資産 合計 23,246百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社株式 1,114百万円	子会社株式 1,114百万円
その他 355	その他 637
繰延税金負債 合計 1,470百万円	繰延税金負債 合計 1,752百万円
繰延税金資産(負債)の純額 22,527百万円	繰延税金資産(負債)の純額 21,494百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.1%	法定実効税率 40.1%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
のれん償却額 0.7	のれん償却額 2.9
評価性引当額 1.0	評価性引当額 1.5
税額控除 5.5	税額控除 5.2
その他 1.9	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

共通支配下の取引等

1. 株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化について

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 被取得企業の名称及びその事業の内容

SUMCO TECHXIV株式会社 シリコンウェーハの製造・販売

(ロ) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、SUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換

(ハ) 結合後企業の名称

SUMCO TECHXIV株式会社

(ニ) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断し、平成20年5月30日に、同社を株式交換により完全子会社といたしました。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施しております。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

(イ) 取得原価及びその内訳

当社の普通株式	40,984 百万円
取得に直接要した支出額	327 百万円
取得原価	41,312 百万円

(ロ) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(a) 株式の種類及び交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当てました。

但し、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式15,402千株については、株式の割当ては行っておりません。

(b) 交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(c) 交付株式数及びその評価額

17,757,600株 41,312百万円

(ハ) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) のれんの金額

12,479百万円

(b) 発生原因

本株式交換により減少する少数株主持分の金額が、追加取得したSUMCO TECHXIV株式会社の普通株式の取得原価を下回ることにより発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

15年間の均等償却

(ニ) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

該当事項はありません。

(ホ) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

2. SUMCO TECHXIV株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割について

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(イ) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 SUMCO TECHXIV株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課

事業の内容 販売及び技術

(ロ) 企業結合の法的形式

SUMCO TECHXIV株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(ハ) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(ニ) 取引の目的を含む取引の概要

販売及び技術の機能を当社に一元化し、SUMCO TECHXIV株式会社を製造子会社として位置づけることで、当社グループとして、経営資源を一層効率的に活用し、企業価値の最大化を図ることを目的とし、平成20年8月1日をもって、SUMCO TECHXIV株式会社の営業本部（海外営業拠点に関する事業を除く）、DSI事業部、技術本部（TS室を除く）、第一製造技術部、第二製造技術部及び生産部製造技術課に関する事業を会社分割し、当社が承継しております。

(2) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 承継した資産、負債の項目及び金額

（平成20年8月1日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	20,536	流動負債	22,258
固定資産	1,722	固定負債	-
合計	22,258	合計	22,258

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,347	57,171	32,715	25,716	474,951	-	474,951
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98,036	20,264	10,486	1,401	130,188	130,188	-
計	457,383	77,436	43,201	27,118	605,140	130,188	474,951
営業費用	322,904	71,100	32,215	27,322	453,543	118,977	334,565
営業利益(又は営業損失)	134,479	6,335	10,986	204	151,596	11,210	140,385
. 資産	573,842	43,602	80,904	8,904	707,254	3,241	710,495

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、フランス、ベルギー

従来「その他」に区分されておりましたアジア及び欧州について、当連結会計年度より重要性が増したため区分して表示することとしました。

なお、前連結会計年度の「その他」の区分に含まれているアジア及び欧州の金額は以下の通りであります。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	アジア (百万円)	欧州 (百万円)
. 売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	4,502	23,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,956	1,389
計	11,458	25,176
営業費用	8,056	25,566
営業利益(又は営業損失)	3,402	389
. 資産	53,581	10,476

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,936百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,795百万円であり、その主なものは現金及び預金、有価証券であります。

5. 会計方針の変更

(在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上高は「北米」が2,424百万円、「アジア」が1,164百万円、「欧州」が305百万円増加し、「消去又は全社」が741百万円減少しております。また、営業利益は「北米」が224百万円、「アジア」が212百万円、「欧州」が5百万円、「消去又は全社」が90百万円増加しております。なお、日本についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は1,630百万円減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	291,194	42,065	38,685	19,983	391,928	-	391,928
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	112,165	16,443	6,402	-	135,011	135,011	-
計	403,360	58,508	45,087	19,983	526,939	135,011	391,928
営業費用	354,314	56,624	40,925	20,232	472,096	125,237	346,859
営業利益(又は営業損失)	49,045	1,884	4,162	249	54,843	9,774	45,069
. 資産	600,172	35,660	69,205	4,321	709,358	24,538	733,897

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾

(3) 欧州 英国、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,036百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は52,493百万円であり、その主なものは現金及び預金であります。

5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は3,831万円減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

6. 追加情報

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業利益は2,167百万円減少しております。なお、日本以外についてはセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	72,622	190,773	32,558	295,955
連結売上高（百万円）	-	-	-	474,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	40.2	6.8	62.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計方針の変更

（在外子会社の本邦通貨への換算基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度から在外子会社の収益及び費用の換算基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高が北米は1,680百万円、アジアは906百万円、欧州他は400百万円、それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	61,011	154,190	27,032	242,234
連結売上高（百万円）	-	-	-	391,928
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	39.3	6.9	61.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

（1）北米 米国他

（2）アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他

（3）欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）子会社等

該当事項はありません。

（４）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社住友金属ファインテック	大阪府柏原市	500	機械等の製造・販売	-	-	当社製造設備の製造元	製造設備の購入等	11,031	設備関係未払金等	4,412
その他の関係会社の子会社	三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	機械等の製造・販売	-	-	当社製造設備の製造元	製造設備の購入等	8,760	設備関係未払金等	2,910

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（２）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（３）子会社等

該当事項はありません。

（４）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社住友金属ファインテック	大阪府 柏原市	500	機械等の製造・販売	-	-	当社製造設備の製造元	製造設備の購入等	12,110	設備関係未払金等	4,411
その他の関係会社の子会社	三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	機械等の製造・販売	-	-	当社製造設備の製造元	製造設備の購入等	7,633	設備関係未払金等	2,451

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

製造設備は当社独自の仕様であるため、購入価額は都度交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,409円59銭	1株当たり純資産額	1,419円24銭
1株当たり当期純利益金額	294円34銭	1株当たり当期純利益金額	74円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,148円95銭		
1株当たり当期純利益金額	298円83銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(百万円)	74,879	18,886
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	74,879	18,886
期中平均株式数(株)	254,399,448	253,996,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 自己株式取得について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得の理由

株式価値向上施策の一環として自己株式の取得を実施する。

(2) 取得の方法

市場買付

(3) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(4) 取得する株式の総数

15,000千株(上限)

(5) 株式の取得価額の総額

30,000百万円(上限)

(6) 取得の時期

平成20年3月7日から平成20年5月20日まで

なお、上記の自己株式取得は下記の通り完了いたしました。

記

買付期間 : 平成20年3月7日から平成20年4月8日

取得株式数 : 14,405,100株

取得価額 : 29,999,777,700円

以上

2. 株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記契約は、SUMCO TECHXIV株式会社の4月23日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 株式交換の目的

平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断いたしました。

(2) 株式交換する対象会社の概要

(イ) 商号

SUMCO TECHXIV株式会社

(ロ) 主な事業内容

シリコンウェーハの製造・販売

(ハ) 資本金の額

11,636百万円(平成20年1月31日現在)

(ニ) 上場取引所

株式会社東京証券取引所 市場第二部

(ホ) 発行済株式総数
30,200千株

(3) 株式交換の内容

(イ) 株式交換の日程

定時株主総会基準日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年1月31日(木)
株式交換決議取締役会	(両社)	平成20年3月6日(木)
株式交換契約締結	(両社)	平成20年3月6日(木)
株式交換承認定時株主総会	(SUMCO TECHXIV)	平成20年4月23日(水)
上場廃止日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年5月26日(月)(予定)
株式交換の効力発生日		平成20年5月30日(金)(予定)
株券交付日		平成20年7月下旬(予定)

(注) 当社は、本株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。
ただし、反対株主の議決権割合が1/9以上の場合、株主総会での決議が必要となります。

(ロ) 株式交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当て交付いたします。
ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式 15,402千株については、株式の割当てを行いません。

(ハ) 株式交換比率の算定根拠

当社は大和証券エスエムピーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ニ) 交換に要する株式

自己株式を充てることとし、不足分については新株を発行する予定であります。

(ホ) 株式交換により発生するのれん

現時点では確定しておりません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	46,705	73,356	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	22,609	24,755	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,472	1,681	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,138	97,520	1.6	平成22年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,263	2,781	3.4	平成22年~27年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	-	8,000	0.7	-
合計	114,189	208,096	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年超)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,855	16,265	10,600	39,800
リース債務	1,644	745	200	108

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,933		48,808	
2.受取手形		1		102	
3.売掛金	1	65,883		44,246	
4.有価証券		36,000		-	
5.製品		7,658		6,879	
6.原材料		7,771		13,360	
7.仕掛品		12,115		9,970	
8.貯蔵品		10,872		12,012	
9.前渡金		-		718	
10.前払費用		338		597	
11.繰延税金資産		6,569		5,981	
12.短期貸付金	1	1,860		42,254	
13.未収入金		1,746		6,067	
14.その他		2,353		2,118	
15.貸倒引当金		1,783		2,391	
流動資産合計		158,320	30.9	190,727	29.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2	101,775		120,488		
減価償却累計額		26,280	75,494	30,338	90,149	
(2)構築物	2	5,396		6,920		
減価償却累計額		3,019	2,377	3,254	3,666	
(3)機械装置	2	343,341		391,194		
減価償却累計額		222,343	120,998	268,612	122,582	
(4)車両運搬具		573		927		
減価償却累計額		421	152	608	319	
(5)工具器具備品		4,618		5,108		
減価償却累計額		3,736	881	4,146	961	
(6)土地	2.4		15,581		15,752	
(7)リース資産		-		503		
減価償却累計額		-	-	50	452	
(8)建設仮勘定			54,605		67,187	
有形固定資産合計			270,091	52.7	301,072	47.1
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			3,602		4,960	
(2)その他			94		217	
無形固定資産合計			3,697	0.7	5,177	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,331		633	
(2) 関係会社株式		61,234		102,547	
(3) 関係会社出資金		55		55	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		22		14	
(5) 関係会社長期貸付金		-		10,000	
(6) 長期前払費用		3,287		4,616	
(7) 長期前渡金		9,679		19,709	
(8) 繰延税金資産		4,236		4,172	
(9) その他		851		937	
投資その他の資産合計		80,697	15.7	142,686	22.3
固定資産合計		354,486	69.1	448,936	70.2
資産合計		512,807	100.0	639,663	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	26,024		21,919	
2. 短期借入金	1.2	34,146		98,057	
3. コマーシャルペーパー		-		8,000	
4. リース債務		-		103	
5. 賞与引当金		8,568		3,749	
6. 役員賞与引当金		101		27	
7. 未払金		2,899		4,528	
8. 未払費用		1,951		1,543	
9. 未払法人税等		33,774		-	
10. 預り金		132		260	
11. 預り保証金		-		847	
12. 設備関係未払金		35,354		36,956	
13. その他		-		2	
流動負債合計		142,953	27.8	175,996	27.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	20,755		96,428	
2. リース債務		-		367	
3. 長期預り保証金		-		12,124	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,784		1,784	
5. 退職給付引当金		10,133		10,438	
6. 役員退職慰労引当金		310		225	
7. その他		4,791		9	
固定負債合計		37,775	7.4	121,378	19.0
負債合計		180,728	35.2	297,375	46.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		114,107	22.3	114,107	17.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		78,310		86,046	
(2) その他資本剰余金		-		3,245	
資本剰余金合計		78,310	15.3	89,292	14.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		137,409		136,643	
利益剰余金合計		137,409	26.7	136,643	21.4
4. 自己株式		2	0.0	5	0.0
株主資本合計		329,823	64.3	340,037	53.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		10	0.0	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		8	0.0	1	0.0
3. 土地再評価差額金	4	2,252	0.5	2,252	0.3
評価・換算差額等合計		2,254	0.5	2,251	0.3
純資産合計		332,078	64.8	342,288	53.5
負債純資産合計		512,807	100.0	639,663	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		320,932	100.0		283,265	100.0
売上原価	2						
1. 製品期首たな卸高		7,108			7,658		
2. 当期製品製造原価	1	167,782			173,814		
3. 当期製品仕入高	1	35,751			60,333		
合計		210,641			241,805		
4. 他勘定振替高	3	3,598			1,634		
5. 製品期末たな卸高		7,658	199,384	62.1	6,879	233,290	82.4
売上総利益			121,547	37.9		49,974	17.6
販売費及び一般管理費	1.4.5		22,463	7.0		22,701	8.0
営業利益			99,084	30.9		27,273	9.6
営業外収益							
1. 受取利息	1	370			534		
2. 受取配当金	1	822			1,406		
3. 固定資産売却益		1			-		
4. ロイヤリティ		36			-		
5. その他		367	1,598	0.5	288	2,229	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		1,221			1,714		
2. 為替差損		938			1,782		
3. 固定資産除売却損		802			654		
4. 投資有価証券評価損		1,103			655		
5. その他		1,244	5,310	1.7	799	5,606	2.0
経常利益			95,372	29.7		23,897	8.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別損失							
1. 関係会社閉鎖関連損失	6	2,715			-		
2. 事業構造改善費用	7	-	2,715	0.8	3,469	3,469	1.2
税引前当期純利益			92,656	28.9		20,427	7.2
法人税、住民税及び事業税		33,000			6,400		
法人税等調整額		3,112	36,112	11.3	709	7,109	2.5
当期純利益			56,543	17.6		13,318	4.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	2	69,644	41.2	64,409	37.5
労務費		33,356	19.7	30,809	17.9
経費		66,141	39.1	76,576	44.6
当期総製造費用		169,143	100.0	171,795	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,866		12,115	
合計		180,009		183,911	
期末仕掛品たな卸高		12,115		9,970	
他勘定振替高	3	112		126	
当期製品製造原価		167,782		173,814	

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																												
<p>1. 原価計算の方法 品種別に工程別総合原価計算をおこなっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,324百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>7,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,137</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>6,613</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>75</td> </tr> </table>	外注加工費	1,324百万円	電力料	7,922	減価償却費	42,137	修繕費	6,613	販売費及び一般管理費へ	36百万円	営業外費用へ	75	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>851百万円</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>9,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>55,229</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>5,969</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>特別損失へ</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品へ</td> <td>4</td> </tr> </table>	外注加工費	851百万円	電力料	9,878	減価償却費	55,229	修繕費	5,969	特別損失へ	75百万円	販売費及び一般管理費へ	30	営業外費用へ	16	貯蔵品へ	4
外注加工費	1,324百万円																												
電力料	7,922																												
減価償却費	42,137																												
修繕費	6,613																												
販売費及び一般管理費へ	36百万円																												
営業外費用へ	75																												
外注加工費	851百万円																												
電力料	9,878																												
減価償却費	55,229																												
修繕費	5,969																												
特別損失へ	75百万円																												
販売費及び一般管理費へ	30																												
営業外費用へ	16																												
貯蔵品へ	4																												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	91,041	0	283,457
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			10,175		10,175
当期純利益			56,543		56,543
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	46,367	1	46,366
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	137,409	2	329,823

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高（百万円）	61	89	2,252	2,223	285,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					10,175
当期純利益					56,543
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	50	81	-	30	30
事業年度中の変動額合計（百万円）	50	81	-	30	46,396
平成20年1月31日 残高（百万円）	10	8	2,252	2,254	332,078

当事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成20年1月31日 残高（百万円）	114,107	78,310	-	137,409	2	329,823
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				14,084		14,084
当期純利益				13,318		13,318
自己株式の取得					30,005	30,005
株式交換による変動額（注）		7,735	3,245		30,002	40,984
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	7,735	3,245	765	3	10,213
平成21年1月31日 残高（百万円）	114,107	86,046	3,245	136,643	5	340,037

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日 残高（百万円）	10	8	2,252	2,254	332,078
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					14,084
当期純利益					13,318
自己株式の取得					30,005
株式交換による変動額（注）					40,984
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	9	6	-	3	3
事業年度中の変動額合計（百万円）	9	6	-	3	10,210
平成21年1月31日 残高（百万円）	0	1	2,252	2,251	342,288

（注）平成20年5月30日付でSUMCO TECHXIV株式会社の株主と株式交換を行ったことによる変動額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法を採用しております。	<p>総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を早期適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は2,889百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 (耐用年数は主として31年)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 (耐用年数は主として7年)</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>建物 定額法 (耐用年数は主として31年)</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 (耐用年数は主として7年)</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は1,306百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
		<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>
5. 繰延資産の処理方法		株式交付費は支出時に全額費用処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利建借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては、売上見込額の範囲内で為替予約を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,220百万円、それぞれ減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において、「現金及び預金」に含めていた譲渡性預金について、金融商品に関する会計基準等の改正により、当事業年度から「有価証券」(36,000百万円)に表示しております。なお、前事業年度における「現金及び預金」に含まれていた譲渡性預金は21,400百万円であります。 2. 前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期前渡金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前期の「長期前渡金」の金額は2,476百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り保証金」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」の金額は4,775百万円です。</p>
	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」及び「ロイヤリティ」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																		
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,414百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,793</td> </tr> </table>	売掛金	10,414百万円	短期貸付金	1,843	買掛金	7,793	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されているもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,134百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">42,240</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,980</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,830</td> </tr> </table>	売掛金	7,134百万円	短期貸付金	42,240	買掛金	7,980	短期借入金	7,830																				
売掛金	10,414百万円																																		
短期貸付金	1,843																																		
買掛金	7,793																																		
売掛金	7,134百万円																																		
短期貸付金	42,240																																		
買掛金	7,980																																		
短期借入金	7,830																																		
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,580百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,880百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,588</td> <td style="text-align: right;">(1,195)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">38,287</td> <td style="text-align: right;">(10,661)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,920</td> <td style="text-align: right;">(5,676)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,376百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(25,414百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,209百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(1年内返済予定額2,204百万円を含む)</p>	建物	17,580百万円	(7,880百万円)	構築物	1,588	(1,195)	機械装置	38,287	(10,661)	土地	6,920	(5,676)	合計	64,376百万円	(25,414百万円)	長期借入金	7,209百万円	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,095百万円</td> <td style="text-align: right;">(7,823百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> <td style="text-align: right;">(1,280)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27,324</td> <td style="text-align: right;">(9,743)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,920</td> <td style="text-align: right;">(5,676)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,042百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(24,523百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち、()は工場財団抵当を示しております。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,005百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(1年以内返済予定額1,620百万円を含む)</p>	建物	17,095百万円	(7,823百万円)	構築物	1,702	(1,280)	機械装置	27,324	(9,743)	土地	6,920	(5,676)	合計	53,042百万円	(24,523百万円)	長期借入金	5,005百万円
建物	17,580百万円	(7,880百万円)																																	
構築物	1,588	(1,195)																																	
機械装置	38,287	(10,661)																																	
土地	6,920	(5,676)																																	
合計	64,376百万円	(25,414百万円)																																	
長期借入金	7,209百万円																																		
建物	17,095百万円	(7,823百万円)																																	
構築物	1,702	(1,280)																																	
機械装置	27,324	(9,743)																																	
土地	6,920	(5,676)																																	
合計	53,042百万円	(24,523百万円)																																	
長期借入金	5,005百万円																																		
<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SUMCOソーラー株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">9,214</td> </tr> <tr> <td>PT. SUMCO Indonesia</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,997百万円</td> </tr> </table>	SUMCOソーラー株式会社	1,061百万円	SUMCO Phoenix Corporation	9,214	PT. SUMCO Indonesia	778	従業員	1,942	合計	12,997百万円	<p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">SUMCO Phoenix Corporation</td> <td style="text-align: right;">5,627百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. SUMCO Indonesia</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,661百万円</td> </tr> </table>	SUMCO Phoenix Corporation	5,627百万円	PT. SUMCO Indonesia	334	従業員	1,699	合計	7,661百万円																
SUMCOソーラー株式会社	1,061百万円																																		
SUMCO Phoenix Corporation	9,214																																		
PT. SUMCO Indonesia	778																																		
従業員	1,942																																		
合計	12,997百万円																																		
SUMCO Phoenix Corporation	5,627百万円																																		
PT. SUMCO Indonesia	334																																		
従業員	1,699																																		
合計	7,661百万円																																		
<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">2,975百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,975百万円	<p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、被合併会社において、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">3,033百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,033百万円																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,975百万円																																		
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,033百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																								
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,789百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">62,623</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> </table>	売上高	59,789百万円	売上原価及び一般管理費	62,623	受取利息	191	受取配当金	808	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">89,064百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> </table>	売上原価及び一般管理費	89,064百万円	受取利息	435	受取配当金	1,377																										
売上高	59,789百万円																																								
売上原価及び一般管理費	62,623																																								
受取利息	191																																								
受取配当金	808																																								
売上原価及び一般管理費	89,064百万円																																								
受取利息	435																																								
受取配当金	1,377																																								
	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,889百万円</p>																																								
<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品へ</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>原材料へ</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	922百万円	貯蔵品へ	1,812	営業外費用へ	23	原材料へ	840	<p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品へ</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>営業外費用へ</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	606百万円	貯蔵品へ	1,027	営業外費用へ	1																										
販売費及び一般管理費へ	922百万円																																								
貯蔵品へ	1,812																																								
営業外費用へ	23																																								
原材料へ	840																																								
販売費及び一般管理費へ	606百万円																																								
貯蔵品へ	1,027																																								
営業外費用へ	1																																								
<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,263百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">2,471</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,426</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">575</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> </table>	販売手数料	4,263百万円	荷造運賃	2,471	役員報酬	273	給与手当及び賞与	3,390	退職給付費用	168	減価償却費	315	研究開発費	4,426	旅費交通費	697	リース料・賃借料	575	販売促進費	1,289	<p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,753百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">3,078</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,010</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>リース料・賃借料</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> </table>	販売手数料	2,753百万円	荷造運賃	3,078	役員報酬	278	給与手当及び賞与	3,321	退職給付費用	213	減価償却費	456	研究開発費	6,010	旅費交通費	706	リース料・賃借料	733	貸倒引当金繰入額	512
販売手数料	4,263百万円																																								
荷造運賃	2,471																																								
役員報酬	273																																								
給与手当及び賞与	3,390																																								
退職給付費用	168																																								
減価償却費	315																																								
研究開発費	4,426																																								
旅費交通費	697																																								
リース料・賃借料	575																																								
販売促進費	1,289																																								
販売手数料	2,753百万円																																								
荷造運賃	3,078																																								
役員報酬	278																																								
給与手当及び賞与	3,321																																								
退職給付費用	213																																								
減価償却費	456																																								
研究開発費	6,010																																								
旅費交通費	706																																								
リース料・賃借料	733																																								
貸倒引当金繰入額	512																																								
<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は4,426百万円であります。</p>	<p>5. 研究開発費総額 一般管理費に含まれる研究開発費は6,010百万円であります。</p>																																								
<p>6. 関係会社閉鎖関連損失 SUMCO France S.A.S.の工場閉鎖に伴う損失であり、その内容は同社の株式評価損850百万円、同社向け短期貸付金に対する貸倒損失等1,865百万円であります。</p>																																									
	<p>7. 事業構造改善費用 米沢事業所の特殊品製造工程の廃止に伴う損失及び、技術部門の再編費用等であり、その内容は、設備の除売却損失3,393百万円、たな卸資産処分損失75百万円であります。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、平成19年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割したことによるもの及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	0	14,408	14,405	3
合計	0	14,408	14,405	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,408千株は、市場からの買付及び単元未満株式の買取りによるものであり、普通株式の自己株式の株式数の減少14,405千株は、平成20年5月30日付で株式交換によりSUMCO TECHXIV株式会社の株主に割当てるために充当したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)				当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,882	1,041	841	機械装置	509	212	296
車両運搬具	44	17	26	車両運搬具	39	19	20
工具器具備品	3,092	1,090	2,002	工具器具備品	2,816	1,482	1,334
合計	5,018	2,148	2,869	合計	3,365	1,713	1,651
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		1,028百万円		1年内		653百万円
	1年超		1,841		1年超		998
	合計		2,869百万円		合計		1,651百万円
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		913百万円		支払リース料		1,146百万円
	減価償却費相当額		913百万円		減価償却費相当額		1,146百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
	1年内		605百万円		1年内		581百万円
	1年超		565		1年超		471
	合計		1,171百万円		合計		1,052百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	37,490	40,353	2,863

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 3,910百万円	退職給付引当金 4,107百万円
賞与引当金 3,359	関係会社株式 2,843
関係会社株式 2,796	賞与引当金 1,503
未払事業税 2,632	固定資産 1,492
貸倒引当金 715	たな卸資産 1,158
その他 1,935	その他 3,938
繰延税金資産 小計 15,349百万円	繰延税金資産 小計 15,043百万円
評価性引当額 3,311	評価性引当額 3,656
繰延税金資産 合計 12,038百万円	繰延税金資産 合計 11,386百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式 1,114百万円	関係会社株式 1,114百万円
その他 118	その他 118
繰延税金負債 合計 1,233百万円	繰延税金負債 合計 1,233百万円
繰延税金資産の純額 10,805百万円	繰延税金資産の純額 10,153百万円
再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円	再評価に係る繰延税金負債 1,784百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.1%
	(調整)
	税額控除 4.4
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,305円34銭	1株当たり純資産額	1,327円99銭
1株当たり当期純利益金額	222円26銭	1株当たり当期純利益金額	52円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年2月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,122円96銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 265円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(百万円)	56,543	13,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	56,543	13,318
期中平均株式数(株)	254,339,448	253,996,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

1. 自己株式取得について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 取得の理由

株式価値向上施策の一環として自己株式の取得を実施する。

(2) 取得の方法

市場買付

(3) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(4) 取得する株式の総数

15,000千株(上限)

(5) 株式の取得価額の総額

30,000百万円(上限)

(6) 取得の時期

平成20年3月7日から平成20年5月20日まで

なお、上記の自己株式取得は下記の通り完了いたしました。

記

買付期間 : 平成20年3月7日から平成20年4月8日

取得株式数 : 14,405,100株

取得価額 : 29,999,777,700円

以上

2. 株式交換によるSUMCO TECHXIV株式会社の完全子会社化について

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、連結子会社であるSUMCO TECHXIV株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、上記契約は、SUMCO TECHXIV株式会社の4月23日開催の定時株主総会において承認されております。

(1) 株式交換の目的

平成18年10月18日に、SUMCO TECHXIV株式会社の発行済株式総数の51%を公開買付により取得し、その後、シナジーの追求を図り、一定の成果をあげてまいりましたが、更なるシナジーを追求し、企業価値の最大化を図るためには、より一体化を進めることが必要であると判断いたしました。

(2) 株式交換する対象会社の概要

(イ) 商号

SUMCO TECHXIV株式会社

(ロ) 主な事業内容

シリコンウェーハの製造・販売

(ハ) 資本金の額

11,636百万円(平成20年1月31日現在)

(ニ) 上場取引所

株式会社東京証券取引所 市場第二部

(ホ) 発行済株式総数
30,200千株

(3) 株式交換の内容

(イ) 株式交換の日程

定時株主総会基準日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年1月31日(木)
株式交換決議取締役会	(両社)	平成20年3月6日(木)
株式交換契約締結	(両社)	平成20年3月6日(木)
株式交換承認定時株主総会	(SUMCO TECHXIV)	平成20年4月23日(水)
上場廃止日	(SUMCO TECHXIV)	平成20年5月26日(月)(予定)
株式交換の効力発生日		平成20年5月30日(金)(予定)
株券交付日		平成20年7月下旬(予定)

(注) 当社は、本株式交換について、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定であります。

ただし、反対株主の議決権割合が1/9以上の場合、株主総会での決議が必要となります。

(ロ) 株式交換比率

SUMCO TECHXIV株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.2株を割当て交付いたします。

ただし、当社が保有するSUMCO TECHXIV株式 15,402千株については、株式の割当てを行いません。

(ハ) 株式交換比率の算定根拠

当社は大和証券エスエムピーシー株式会社を、SUMCO TECHXIV株式会社は株式会社KPMG FASを第三者算定機関として選任し、市場株価法及びDCF法の各算定方法により交換比率の参考値を算出し、これをもとに、SUMCO TECHXIV株式会社と協議を重ねた結果、上記の交換比率といたしました。

(ニ) 交換に要する株式

自己株式を充てることとし、不足分については新株を発行する予定であります。

当事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,775	20,210	1,497	120,488	30,338	4,717	90,149
構築物	5,396	1,619	95	6,920	3,254	301	3,666
機械装置	343,341	60,644	12,790	391,194	268,612	49,872	122,582
車両運搬具	573	371	17	927	608	200	319
工具器具備品	4,618	1,001	511	5,108	4,146	341	961
土地	15,581	170	-	15,752	-	-	15,752
リース資産	-	503	-	503	50	50	452
建設仮勘定	54,605	88,617	76,035	67,187	-	-	67,187
有形固定資産計	525,892	173,138	90,948	608,082	307,009	55,482	301,072
無形固定資産							
ソフトウェア	12,872	3,768	33	16,607	11,646	1,800	4,960
その他	107	3,010	2,881	237	19	2	217
無形固定資産計	12,980	6,778	2,915	16,844	11,666	1,803	5,177
長期前払費用	3,686	2,160	50	5,797	612	554	5,184

(注) 1. 当期増加の主な内訳

建物 300mmウェー八生産設備 16,796百万円
 機械装置 300mmウェー八生産設備 39,789百万円
 建設仮勘定 主に上記設備の取得に関するものであります。

2. 当期減少の主な内訳

機械装置 技術部門の再編に伴う除却 7,356百万円

建設仮勘定 主に(注)1に記載しております本勘定への振替額であります。

3. 長期前払費用の差引当期末残高のうち567百万円は、期末において流動資産の前払費用に振替えております。

4. 減損損失は計上しておりません。

5. 当期増加額には、SUMCO TECHXIV株式会社との吸収分割により当社が承継した額が次のとおり含まれております。

建物 79百万円
構築物 2百万円
機械装置 1,512百万円
車両運搬具 0百万円
工具器具備品 68百万円
建設仮勘定 1百万円
ソフトウェア 78百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,783	607	-	-	2,391
賞与引当金	8,568	3,749	8,568	-	3,749
役員賞与引当金	101	27	101	-	27
役員退職慰労引当金	310	45	-	(注)129	225

(注) 計算方法の変更による取り崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	12,124
普通預金	28,400
別段預金	0
定期預金	1,000
外貨預金	7,281
合計	48,808

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社秋田新電元	52
浜松ホトニクス株式会社	41
株式会社東根新電元	7
合計	102

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年2月	89
平成21年3月	12
合計	102

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本サムスン株式会社	8,443
シャープ株式会社	3,318
SUMCO Europe Sales Plc	2,489
SUMCO USA Sales Corporation	2,366
住友商事株式会社	2,193
その他	25,434
合計	44,246

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
65,883	315,116	336,752	44,246	88.4	64.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	6,879
合計	6,879

原材料

品目	金額(百万円)
多結晶シリコン	13,360
合計	13,360

仕掛品

品目	金額(百万円)
半導体用シリコンウェーハ	8,672
単結晶シリコン	1,298
合計	9,970

貯蔵品

品目	金額(百万円)
シリコン単結晶製造用部品	3,228
シリコン加工・研磨用部品	2,893
エピタキシャル成長用部品	881
生産設備保全用予備部品	2,745
その他	2,263
合計	12,012

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	40,100
SUMCO France S.A.S.	2,086
その他	67
合計	42,254

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SUMCO TECHXIV株式会社	78,802
SUMCO Phoenix Corporation	18,180
ジャパンスーパーコート株式会社	3,079
PT. SUMCO Indonesia	1,050
水保電子株式会社	454
その他	980
合計	102,547

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱マテリアル株式会社	3,140
株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ	3,129
SUMCO TECHXIV株式会社	2,103
SUMCOソーラー株式会社	1,274
Hemlock Semiconductor Corporation	1,200
その他	11,070
合計	21,919

短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	9,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,000
住友信託銀行株式会社	6,000
株式会社みずほコーポレート銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,000
その他	38,030
1年以内に期限の到来する長期借入金	24,027
合計	98,057

設備関係未払金

借入先	金額(百万円)
清水建設・松尾建設共同企業体	8,725
大林組・松尾建設共同企業体	5,057
株式会社住友金属ファインテック	4,411
三菱マテリアルテクノ株式会社	2,451
住友商事九州株式会社	2,209
その他	14,101
合計	36,956

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000
株式会社三井住友銀行	9,000
株式会社みずほコーポレート銀行	8,100
株式会社日本政策投資銀行	6,185
住友信託銀行株式会社	5,900
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,900
その他	51,343
合計	96,428

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに記載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告アドレス http://www.sumcosi.com/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下、「決済合理化法」という)の施行に伴い、平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、「株式の名義書換え」の事項はなくなっております。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は、以下のとおり変更され、また、株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
特別口座の管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
 - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
3. 平成20年11月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い買取手数料を無料(但し、証券会社の手数料を除く。)といたしました。
4. 当社定款の定めにより、当社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自平成19年2月1日至平成20年1月31日）平成20年4月25日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第10期中）（自平成20年2月1日至平成20年7月31日）平成20年10月24日関東財務局長に提出。

(3)訂正発行登録書（普通社債）

平成20年3月6日

平成20年4月25日

平成20年6月2日

平成20年10月24日

関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成20年3月6日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間 自平成20年3月1日 至平成20年3月31日 平成20年4月11日関東財務局長に提出。

報告期間 自平成20年4月1日 至平成20年4月30日 平成20年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間 自平成20年5月1日 至平成20年5月31日 平成20年6月13日関東財務局長に提出。

(6)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月25日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月2日に関東財務局長に提出。

(7)臨時報告書

平成20年6月2日に関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月28日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 市川 育義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 哲生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社SUMCOの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。